

平成 24 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

岸 監 第 49 号
平成 25 年 8 月 5 日

岸和田市長 野 口 聖 様

岸和田市監査委員 西 村 右 一

同 谷 口 博 之

同 米 田 貴 志

平成 24 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 24 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

《岸和田市上水道事業会計》

1	総括意見	5
2	審査の概況	6
(1)	業務実績	6
(2)	収益的収支	7
(3)	経営状況	8
(4)	資本的収支	12
(5)	財政状態	14
(6)	資金運用状況	16
	決算審査資料	19

《岸和田市下水道事業会計》

1	総括意見	37
2	審査の概況	38
(1)	業務実績	38
(2)	収益的収支	39
(3)	経営状況	39
(4)	資本的収支	43
(5)	財政状態	44
(6)	資金運用状況	46
	決算審査資料	49

《岸和田市病院事業会計》

1	総括意見	67
2	審査の概況	68
(1)	業務実績	68
(2)	収益的収支	69
(3)	経営状況	70
(4)	資本的収支	76

(5) 財政状態	77
(6) 資金運用状況	79
決算審査資料	81

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 3 比率（％）等は、四捨五入した関係上、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの
「△」	マイナスのもの
「著増」	比率が 10,000%以上のもの

平成 24 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度 岸和田市上水道事業会計決算

平成 24 年度 岸和田市下水道事業会計決算

平成 24 年度 岸和田市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 1 日から平成 25 年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末現在高調査に立ち会う等必要と認める審査手続を実施した。
- 2 当年度各事業の経営の内容を把握するため、計数を分析し、前年度決算との比較検討等を行い、また、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

平成 24 年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 総括意見

当年度の収益的収支の決算は、事業収益 3,806,712 千円に対し、事業費用 3,693,889 千円で、差引き 112,824 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処分利益剰余金は 470,229 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 1.6%減少したものの、事業費用も 2.1%減少し、事業収益の減少率が事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は 0.6 ポイント改善し、103.1%となっている。

営業収支については、営業収益は 3,626,422 千円で、前年度より 37,471 千円（1.0%）減少している。これは主に、給水収益が減少したためである。また、営業費用は 3,427,654 千円で、前年度より 44,079 千円（1.3%）減少している。これは主に、人件費が増加したものの、修繕費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 180,228 千円で、前年度より 21,816 千円（10.8%）減少している。これは主に、受託工事収益が減少したためである。また、営業外費用は 250,948 千円で、前年度より 37,546 千円（13.0%）減少している。これは主に、受託工事費、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べてみると、年間総配水量は 23,921,800 m³で 555,360 m³（2.3%）の減少となったが、有収率が 1.12 ポイント上昇したことにより、有収水量は 22,626,304 m³で 250,820 m³（1.1%）の減少にとどまっている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価 155 円 87 銭（前年度 156 円 4 銭）に対し、給水原価 160 円 10 銭（同 161 円 20 銭）で、差引き 4 円 23 銭（同 5 円 16 銭）の費用超過となっている。

次に、資本的収支の決算をみると、資本的収入 1,200,687 千円に対し、資本的支出 1,752,756 千円で、収支不足額については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、新設改良事業として、市内各所の老朽管布設替工事及び阪南港阪南 2 区内配水管布設工事、第 1 次施設更新事業として、神須屋町配水管布設替工事、流木浄水場浄水処理施設耐震補強工事を施工している。

当年度は、収益の根幹となる給水収益が減少したものの、修繕費や支払利息も大きく減少したことにより、総収益が総費用を上回り、黒字決算となっている。

しかし、これまでの節水型社会の定着や大口需要家の専用水道への切替え等に加え、少子化等による人口の減少が顕著化しており、今後も水需要の回復は厳しい状況にあるといえる。

一方、老朽化した上水道施設の更新や耐震化を進め、災害や事故等の緊急時における危機管理体制の強化を図っていくことが必須となっており、今後、減価償却費や支払利息等の経費の増加が見込まれる。

このような状況のもと、引き続き、使用者に対し上水道事業の現状や課題を分かりやすく説明し、理解を求めたうえで、健全な財政運営を図り、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	85,519 戸	85,892 戸	373 戸
年 間 総 配 水 量	24,700,000 m ³	23,921,800 m ³	△778,200 m ³
1 日 平 均 配 水 量	67,671 m ³	65,539 m ³	△2,132 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 373 戸上回ったが、年間総配水量は 778,200 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	24	23	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口		201,467 人	202,176 人	△709 人	△0.4 %
給 水 人 口		201,546 人	202,231 人	△685 人	△0.3 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		85,892 戸	85,479 戸	413 戸	0.5 %
年 間 総 配 水 量		23,921,800 m ³	24,477,160 m ³	△555,360 m ³	△2.3 %
有 収 水 量		22,626,304 m ³	22,877,124 m ³	△250,820 m ³	△1.1 %
有 収 率		94.58 %	93.46 %		
配 水 管 総 延 長		707,941 m	704,615 m	3,326 m	0.5 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	—
1 日 最 大 配 水 量		74,060 m ³	76,500 m ³	△2,440 m ³	△3.2 %
1 日 平 均 配 水 量		65,539 m ³	66,877 m ³	△1,338 m ³	△2.0 %
最 大 稼 働 率		70.9 %	73.2 %		
施 設 利 用 率		62.7 %	64.0 %		

前年度に比べ給水人口は 685 人 (0.3%) 減少したものの、給水戸数は 413 戸 (0.5%) 増加している。

配水管総延長は、前年度より 3,326m (0.5%) 伸び 707,941m、1 戸当たりの配水管延長は前年度と変わらず 8.24mとなっている。一方、1m当たりの配水管使用効率 (年間総配水量／導送配水管延長) は 33.4 m³ (前年度 34.3 m³) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区分	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
		有 収 水 量	無 収 水 量		
24	23,921,800	22,626,304	594,372	701,124	94.58
23	24,477,160	22,877,124	602,075	997,961	93.46
増減(△)	△555,360	△250,820	△7,703	△296,837	

前年度に比べ、年間総配水量は 23,921,800 m³で 555,360 m³ (2.3%)、有収水量は

22,626,304 m³で 250,820 m³ (1.1%)、それぞれ減少している。なお、有収率は 1.12 ポイント上昇し、94.58%となっている。

また、無効水量は 701,124 m³で、前年度に比べ 296,837 m³ (29.7%) 減少している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

水 源 内 訳	24 年 度	構成比率	23 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	23,921,800	100.0	24,477,160	△555,360
自 己 水	815,340	3.4	1,171,610	△356,270
団 営 水	23,106,460	96.6	23,305,550	△199,090

水源内訳を前年度と比較すると、自己水は 815,340 m³で 356,270 m³ (30.4%)、団営水は 23,106,460 m³で 199,090 m³ (0.9%)、それぞれ減少している。

自己水の減少は、流木浄水場浄水処理施設耐震補強工事により汲み上げを一時停止していたためである。

また、有収水量に占める家庭用の使用水量は、17,624,724 m³ (前年度 17,865,504 m³) で、240,780 m³、大口需要家の使用水量は、3,362,822 m³ (同 3,366,981 m³) で 4,159 m³、それぞれ減少している。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,178,306,000	3,993,739,013 (3,806,712,368)	△184,566,987
営 業 収 益	3,894,439,000	3,806,717,969 (3,626,421,836)	△87,721,031
営 業 外 収 益	283,737,000	186,955,144 (180,227,767)	△96,781,856
特 別 利 益	130,000	65,900 (62,765)	△64,100

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,178,306,000	3,849,214,574 (3,693,888,732)	329,091,426
営 業 費 用	3,782,125,896	3,547,871,166 (3,427,653,955)	234,254,730
営 業 外 費 用	371,080,104	285,292,073 (250,947,755)	85,788,031
特 別 損 失	22,100,000	16,051,335 (15,287,022)	6,048,665
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
3,993,739,013	3,849,214,574	144,524,439
(3,806,712,368)	(3,693,888,732)	(112,823,636)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 3,993,739 千円に対し、事業費用 3,849,215 千円で、収支差引き 144,524 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	24 年 度	23 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,626,421,836	3,663,893,018	△37,471,182
営 業 費 用	3,427,653,955	3,471,732,565	△44,078,610
差 引 額	198,767,881	192,160,453	6,607,428

(単位:円)

区 分	24 年 度	23 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	180,227,767	202,043,718	△21,815,951
営 業 外 費 用	250,947,755	288,494,077	△37,546,322
差 引 額	△70,719,988	△86,450,359	15,730,371

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	24 年 度		23 年 度		22 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,806,649,603	98.5	3,865,936,736	97.9	3,948,821,266
経 常 費 用	3,678,601,710	97.8	3,760,226,642	98.9	3,801,011,517
経 常 利 益	128,047,893	121.1	105,710,094	71.5	147,809,749
特 別 利 益	62,765	4.5	1,404,615	2,697.1	52,078
特 別 損 失	15,287,022	138.3	11,049,676	71.8	15,379,063
当 年 度 純 利 益	112,823,636	117.4	96,065,033	72.5	132,482,764

経常収益は3,806,650千円、経常費用は3,678,602千円で、これに特別利益及び特別損失を含めると、112,824千円の純利益を生じている。なお、経常収益対経常費用比率は103.5%（前年度102.8%）、総収益対総費用比率は103.1%（同102.5%）となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,626,421,836	3,663,893,018	△37,471,182	△1.0
給水収益	3,526,687,448	3,569,832,801	△43,145,353	△1.2
受託給水工事収益	1,246,000	1,108,228	137,772	12.4
その他営業収益	98,488,388	92,951,989	5,536,399	6.0
手数料	5,451,800	5,342,700	109,100	2.0
他会計負担金	93,036,588	87,609,289	5,427,299	6.2

営業収益は 3,626,422 千円で、前年度より 37,471 千円 (1.0%) 減少している。これは主に、有収水量の減少により、給水収益で 43,145 千円 (1.2%) 減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	180,227,767	202,043,718	△21,815,951	△10.8
加入金	126,895,000	134,750,000	△7,855,000	△5.8
受取利息及び配当金	3,172,204	2,359,724	812,480	34.4
受託工事収益	41,795,237	62,356,620	△20,561,383	△33.0
雑収益	8,365,326	2,577,374	5,787,952	224.6

営業外収益は 180,228 千円で、前年度より 21,816 千円 (10.8%) 減少している。これは主に、公共下水道関連工事等の事業費の減少により、受託工事収益で 20,561 千円 (33.0%) 減少したためである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	62,765	1,404,615	△1,341,850	△95.5
過年度損益修正益	62,765	88,270	△25,505	△28.9
その他特別利益	—	1,316,345	△1,316,345	皆減

特別利益は 63 千円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,427,653,955	3,471,732,565	△44,078,610	△1.3
受水費	1,802,303,880	1,817,832,900	△15,529,020	△0.9
人件費	482,866,659	452,890,537	29,976,122	6.6
委託料	240,745,784	230,935,127	9,810,657	4.2
修繕費	210,324,336	290,883,373	△80,559,037	△27.7
動力費	42,622,618	46,477,098	△3,854,480	△8.3
路面復旧費	36,031,750	32,975,016	3,056,734	9.3
薬品費	1,886,183	2,513,686	△627,503	△25.0
減価償却費	520,752,599	518,291,922	2,460,677	0.5
資産減耗費	4,106,848	5,825,776	△1,718,928	△29.5
その他	86,013,298	73,107,130	12,906,168	17.7

営業費用は3,427,654千円で、前年度より44,079千円(1.3%)減少している。これは主に、人件費で29,976千円(6.6%)増加したものの、修繕費で80,559千円(27.7%)減少したためである。

営業費用における人件費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	給料	手当等	報酬	法定福利費	退職給与金	合計
24	190,550,297	116,975,915	2,329,776	63,410,159	109,600,512	482,866,659
23	190,795,312	110,344,327	2,402,916	63,347,982	86,000,000	452,890,537
増減(△)	△245,015	6,631,588	△73,140	62,177	23,600,512	29,976,122

人件費は482,867千円で、前年度より29,976千円(6.6%)増加している。これは主に、退職給与金で23,601千円(27.4%)増加したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	250,947,755	288,494,077	△37,546,322	△13.0
支払利息	199,865,750	216,811,312	△16,945,562	△7.8
繰延勘定償却	2,900,000	6,100,000	△3,200,000	△52.5
受託工事費	47,509,572	65,582,592	△18,073,020	△27.6
雑支出	672,433	173	672,260	著増

営業外費用は250,948千円で、前年度より37,546千円(13.0%)減少している。これは主に、受託工事費で18,073千円(27.6%)、支払利息で16,946千円(7.8%)減少したためである。

支払利息は199,866千円で、全額企業債利息である。借入先別では、財務省130,333千円（構成比65.2%）、地方公共団体金融機構67,764千円（同33.9%）、市中銀行1,768千円（同0.9%）である。

繰延勘定償却2,900千円は、開発費の償却額である。

受託工事費は、公共下水道関連工事等によるもので、人件費9,241千円、工事請負費37,575千円等である。

カ 特別損失

（単位：円、％）

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
特 別 損 失	15,287,022	11,049,676	4,237,346	38.3
固定資産売却損	0	29,472	△29,472	皆減
過年度損益修正損	15,287,022	9,705,768	5,581,254	57.5
震災復興支援費	—	1,314,436	△1,314,436	皆減

特別損失15,287千円は、過年度損益修正損で、その内訳は不納欠損金14,375千円、過年度分給水収益の調定減912千円である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去3カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	24	23	22
供 給 単 価 (A)	155 円 87 銭	156 円 4 銭	158 円 68 銭
給 水 原 価 (B)	160 円 10 銭	161 円 20 銭	162 円 83 銭
(A)－(B)	△4 円 23 銭	△5 円 16 銭	△4 円 15 銭

（注）供給単価（1m³当たり給水収益）＝給水収益／有収水量

給水原価（1m³当たり給水原価）＝（経常費用－受託工事費等）／有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価155円87銭に対し、給水原価は160円10銭で、4円23銭の費用超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	年度	24		23		増 減(△)額	
		金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額
受 水 費		1,802,303,880	79.66	1,817,832,900	79.46	△15,529,020	0.20
人 件 費		474,446,721	20.97	445,966,887	19.49	28,479,834	1.48
委 託 料		240,745,784	10.64	230,935,127	10.09	9,810,657	0.55
修 繕 費		210,324,336	9.30	290,883,373	12.72	△80,559,037	△3.42
動 力 費		42,622,618	1.88	46,477,098	2.03	△3,854,480	△0.15
路 面 復 旧 費		36,031,750	1.59	32,975,016	1.44	3,056,734	0.15
薬 品 費		1,886,183	0.08	2,513,686	0.11	△627,503	△0.03
減 価 償 却 費		520,752,599	23.02	518,291,922	22.66	2,460,677	0.36
資 産 減 耗 費		4,106,848	0.18	5,825,776	0.25	△1,718,928	△0.07
支 払 利 息		199,865,750	8.83	216,811,312	9.48	△16,945,562	△0.65
そ の 他		89,295,203	3.95	79,199,683	3.46	10,095,520	0.49
合 計		3,622,381,672	160.10	3,687,712,780	161.20	△65,331,108	△1.10

(注) 3,678,601,710円－56,220,038円＝3,622,381,672円

(経常費用) (受託工事費等) (給水原価費用)

これまでの経費節減の取組みにより、給水原価は低下傾向にあるものの、供給単価と給水原価には依然として、4円 23 銭のいわゆる逆ザヤが生じており、当年度においても、95,709 千円の費用超過となっている。これを加入金や他会計負担金等で穴埋めする形で、結果として112,824 千円の黒字を計上している。

今後、老朽施設の更新や耐震化の事業に伴い減価償却費や支払利息等の経費の増加が見込まれるなか、上水道事業の健全な事業運営に資するためにも、逆ザヤの縮小に努められたい。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	1,443,440,000	1,200,686,840 (1,200,686,840)	△242,753,160
企 業 債	1,306,700,000	1,089,000,000 (1,089,000,000)	△217,700,000
固定資産売却代金	30,000	0 (0)	△30,000
他 会 計 負 担 金	15,000,000	11,980,500 (11,980,500)	△3,019,500
他 会 計 繰 入 金	85,900,000	61,000,000 (61,000,000)	△24,900,000
工 事 負 担 金	35,810,000	38,706,340 (38,706,340)	2,896,340

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,114,743,000	1,782,811,503 (1,752,755,506)	196,342,000	135,589,497
建 設 改 良 費	1,038,601,000	711,148,125 (681,092,128)	196,342,000	131,110,875
企 業 債 償 還 金	1,076,142,000	1,071,663,378 (1,071,663,378)	0	4,478,622

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 1,200,687 千円に対し、資本的支出 1,782,812 千円で、不足額 582,125 千円は、減債積立金 30,000 千円、建設改良積立金 45,000 千円、当年度分損益勘定留保資金 477,069 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,056 千円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 1,089,000 千円、他会計負担金 11,981 千円、他会計繰入金 61,000 千円、工事負担金 38,706 千円である。

資本的支出は、建設改良費 711,148 千円、企業債償還金 1,071,663 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業の市内各所の老朽管布設替工事、阪南港阪南 2 区内配水管布設工事、第 1 次施設更新事業の神須屋町配水管布設替工事、流木浄水場浄水処理施設耐震補強工事である。

企業債償還金は、公的資金補償金免除繰上償還等により前年度 (678,755 千円) より 392,909 千円 (57.9%) 増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事 業 名	継 続 費 総 額	平 成 24 年 度 継続費予算現額	支 払 義 務 発生 (見込) 額	翌 年 度 通 次 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳 企 業 債 留 保 資 金
第 1 次 施 設 更 新 事 業	2,736,549,000	313,246,000	206,234,000	107,012,000	14,700,000 92,312,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事 業 名	予 算 計 上 額	支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳 企 業 債 留 保 資 金	不 用 額
岸和田駅前通 配水管布設替工事	134,000,000	44,670,000	89,330,000	58,000,000 31,330,000	0

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	18,411,540,992	18,188,011,411	223,529,581	1.2
有 形 固 定 資 産	18,381,464,577	18,156,633,395	224,831,182	1.2
無 形 固 定 資 産	30,076,415	31,378,016	△1,301,601	△4.1
流 動 資 産	1,680,034,519	1,531,659,886	148,374,633	9.7
現 金 預 金	1,079,609,317	992,971,404	86,637,913	8.7
未 収 金	573,913,128	528,253,967	45,659,161	8.6
貯 蔵 品	26,512,074	10,434,515	16,077,559	154.1
繰 延 勘 定	—	2,900,000	△2,900,000	皆減
開 発 費	—	2,900,000	△2,900,000	皆減
資 産 合 計	20,091,575,511	19,722,571,297	369,004,214	1.9

資産合計は20,091,576千円で、前年度より369,004千円(1.9%)増加している。

固定資産は18,411,541千円で、前年度より223,530千円(1.2%)増加している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置で45,800千円(4.5%)、建設仮勘定で35,332千円(27.0%)減少したものの、構築物で192,895千円(1.3%)、建物で109,432千円(12.1%)増加したためである。

流動資産は1,680,035千円で、前年度より148,375千円(9.7%)増加している。これは主に、現金預金で86,638千円(8.7%)、未収金で45,659千円(8.6%)増加したためである。

なお、現金預金の期末残高1,079,609,317円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		24年度	23年度	22年度以前
営業未収金	538,120,940	480,715,014	24,115,237	33,290,689
未 収 給 水 収 益	490,206,346	432,800,420	24,115,237	33,290,689
その他営業未収金	47,914,594	47,914,594	0	0
営業外未収金	12,590,800	11,994,837	0	595,963
その他未収金	23,201,388	23,201,388	0	0
合 計	573,913,128	515,911,239	24,115,237	33,886,652

未収金総額は573,913千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益490,206千円である。

水道料金の滞納については、初期の段階で実態を把握し、時効中断を含む適切な債権管理を行うことにより、その解消と新たな発生の防止に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	653,044,776	686,000,000	△32,955,224	△4.8
引 当 金	653,044,776	686,000,000	△32,955,224	△4.8
流 動 負 債	506,069,909	413,254,469	92,815,440	22.5
未 払 金	495,755,459	398,465,429	97,290,030	24.4
前 受 金	8,903,940	9,733,940	△830,000	△8.5
預 り 金	1,410,510	5,055,100	△3,644,590	△72.1
負 債 合 計	1,159,114,685	1,099,254,469	59,860,216	5.4

負債合計は1,159,115千円で、前年度より59,860千円(5.4%)増加している。

固定負債は653,045千円で、修繕引当金430,000千円、退職給与引当金223,045千円である。

流動負債は506,070千円で、前年度より92,815千円(22.5%)増加している。

流動負債のうち未払金は495,755千円で、その主なものは、3月分受水費等の原水及び浄水費187,348千円、退職給与金等の総係費111,766千円、工事費等の新設改良費94,942千円である。

また、前受金8,904千円は臨時給水工事予納金で、預り金1,411千円の主なものは契約保証金である。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	12,136,989,517	11,963,028,013	173,961,504	1.5
自 己 資 本 金	3,871,792,996	3,715,168,114	156,624,882	4.2
借 入 資 本 金	8,265,196,521	8,247,859,899	17,336,622	0.2
剰 余 金	6,795,471,309	6,660,288,815	135,182,494	2.0
資 本 剰 余 金	6,325,242,256	6,207,258,516	117,983,740	1.9
利 益 剰 余 金	470,229,053	453,030,299	17,198,754	3.8
資 本 合 計	18,932,460,826	18,623,316,828	309,143,998	1.7

資本合計は18,932,461千円で、前年度より309,144千円(1.7%)増加している。

資本金は12,136,990千円で、前年度より173,962千円(1.5%)増加している。

自己資本金で増加している156,625千円は、一般会計出資金61,000千円の受入れ、建設改良積立金45,000千円、減債積立金30,000千円、未処分利益剰余金20,625千円の組入れによるものである。

借入資本金は企業債の未償還残高で、当年度新たに1,089,000千円借り入れ、1,071,663千円償還した結果、17,337千円増加し、8,265,197千円となっている。

剰余金は6,795,471千円で、前年度より135,182千円（2.0%）増加している。

資本剰余金は6,325,242千円で、前年度より117,984千円（1.9%）増加している。これは、受贈財産評価額、工事負担金の増加によるものである。

また、利益剰余金は当年度未処分利益剰余金で、前年度未処分利益剰余金を95,625千円処分し、当年度純利益が112,824千円生じたため470,229千円となっている。

(6) 資金運用状況

当年度中の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力をみるための、正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を示す資金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物の取得	141,186,819	企業債の発行	1,089,000,000
構築物の取得	581,969,928	減価償却費	520,752,599
機械及び装置の取得	48,961,337	固定資産除却費	4,106,848
量水器の取得	10,079,616	繰延勘定償却	2,900,000
車両運搬具の取得	964,000	建設仮勘定	35,332,149
工具、器具及び備品の取得	559,477	他会計出資金	61,000,000
退職給与引当金	32,955,224	工事負担金	50,686,840
企業債償還金	1,071,663,378	受贈財産評価額	67,296,900
		当年度純利益	112,823,636
小 計	1,888,339,779		
正味運転資本の増加	55,559,193		
合 計	1,943,898,972	合 計	1,943,898,972

資金の源泉は、企業債の発行から受贈財産評価額まで及び当年度純利益の計上により合計1,943,899千円となっている。一方、資金の使途は、建物の取得から企業債償還金までの合計1,888,340千円で、この結果、55,559千円の正味運転資本の増加となっている。

正味運転資本が増加した内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	24年度末	23年度末	増減(△)額
流動資産	1,680,034,519	1,531,659,886	148,374,633
現金預金	1,079,609,317	992,971,404	86,637,913
未収金	573,913,128	528,253,967	45,659,161
貯蔵品	26,512,074	10,434,515	16,077,559
流動負債	506,069,909	413,254,469	92,815,440
未払金	495,755,459	398,465,429	97,290,030
前受金	8,903,940	9,733,940	△830,000
預り金	1,410,510	5,055,100	△3,644,590
正味運転資本	1,173,964,610	1,118,405,417	55,559,193

正味運転資本が 55,559 千円増加したのは、流動負債が 92,815 千円増加したものの、流動資産も 148,375 千円増加し、流動資産の増加が流動負債の増加を上回ったためである。

流動資産で増加した主なものは、現金預金であり、流動負債で増加した主なものは、未払金である。

また、企業の支払能力を示す指標である流動比率は、前年度（370.6%）より 38.6 ポイント低下し、332.0%となっている。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	21
第2表	経営分析表	22
第3表	比較損益計算書	26
第4表	比較貸借対照表	28
第5表	予算決算対照比率表	30
第6表	費用節別年度比較表	32
第7表	費用使途別比率表	34

第1表 業務実績表

項 目	24 年 度	対前年度比	23 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	201,467 人	99.6 %	202,176 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	221,100 人	100.0 %	221,100 人	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	201,546 人	99.7 %	202,231 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	85,892 戸	100.5 %	85,479 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	23,921,800 m ³	97.7 %	24,477,160 m ³	
有 収 水 量	22,626,304 m ³	98.9 %	22,877,124 m ³	
有 収 率	94.58 %		93.46 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	62.7 %		64.0 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	88.5 %		87.4 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	70.9 %		73.2 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	707,941 m	100.5 %	704,615 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m ³	100.0 %	104,500 m ³	
職 員 数	54 人	100.0 %	54 人	年度末現在(管理者を除く)
1 m ³ 当 たり 収 益	168円24 銭	99.6 %	168円99 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	162円58 銭	98.9 %	164円37 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	155円87 銭	99.9 %	156円 4 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	160円10 銭	99.3 %	161円20 銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	24年度	23年度	22年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	53.1	52.6	51.8	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	94.0	94.2	94.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	332.0	370.6	425.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	326.7	368.1	246.7	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	213.3	240.3	91.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	2.3	2.4	2.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	6.2	7.4	24.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	6.6	6.8	7.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	2.4	2.6	2.7	$\frac{\text{支払利息+企業債発行差金償却額}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。

分 析 項 目	24年度	23年度	22年度	算 式
減 価 償 却 率	2.9	3.0	3.3	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	96.2	131.0	100.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	14.2	19.0	15.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	5.7	6.1	6.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	14.0	13.0	14.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	105.8	105.5	106.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	103.5	102.8	103.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.1	102.5	103.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.6	0.5	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	3.0	2.5	3.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注)損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	3,427,653,955	92.8	3,471,732,565	92.1	△44,078,610	△1.3
原 水 及 び 浄 水 費	2,049,461,353	55.5	2,060,387,676	54.6	△10,926,323	△0.5
配 水 及 び 給 水 費	370,313,141	10.0	441,220,221	11.7	△70,907,080	△16.1
受 託 工 事 費	8,419,938	0.2	6,931,270	0.2	1,488,668	21.5
業 務 費	250,830,411	6.8	238,276,195	6.3	12,554,216	5.3
総 係 費	223,769,665	6.1	200,799,505	5.3	22,970,160	11.4
減 価 償 却 費	520,752,599	14.1	518,291,922	13.7	2,460,677	0.5
資 産 減 耗 費	4,106,848	0.1	5,825,776	0.2	△1,718,928	△29.5
営 業 外 費 用	250,947,755	6.8	288,494,077	7.6	△37,546,322	△13.0
支 払 利 息	199,865,750	5.4	216,811,312	5.7	△16,945,562	△7.8
繰 延 勘 定 償 却	2,900,000	0.1	6,100,000	0.2	△3,200,000	△52.5
受 託 工 事 費	47,509,572	1.3	65,582,592	1.7	△18,073,020	△27.6
雑 支 出	672,433	0.0	173	0.0	672,260	著増
特 別 損 失	15,287,022	0.4	11,049,676	0.3	4,237,346	38.3
固 定 資 産 売 却 損	0	—	29,472	0.0	△29,472	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	15,287,022	0.4	9,705,768	0.3	5,581,254	57.5
震 災 復 興 支 援 費	—	—	1,314,436	0.0	△1,314,436	皆減
小 計	3,693,888,732	100.0	3,771,276,318	100.0	△77,387,586	△2.1
当 年 度 純 利 益	112,823,636		96,065,033		16,758,603	
合 計	3,806,712,368		3,867,341,351		△60,628,983	△1.6

(単位:円、%)

収			益			
科 目	24年度		23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,626,421,836	95.3	3,663,893,018	94.7	△37,471,182	△1.0
給 水 収 益	3,526,687,448	92.6	3,569,832,801	92.3	△43,145,353	△1.2
受託給水工事収益	1,246,000	0.0	1,108,228	0.0	137,772	12.4
そ の 他 営 業 収 益	98,488,388	2.6	92,951,989	2.4	5,536,399	6.0
営 業 外 収 益	180,227,767	4.7	202,043,718	5.2	△21,815,951	△10.8
加 入 金	126,895,000	3.3	134,750,000	3.5	△7,855,000	△5.8
受取利息及び配当金	3,172,204	0.1	2,359,724	0.1	812,480	34.4
受 託 工 事 収 益	41,795,237	1.1	62,356,620	1.6	△20,561,383	△33.0
雑 収 益	8,365,326	0.2	2,577,374	0.1	5,787,952	224.6
特 別 利 益	62,765	0.0	1,404,615	0.0	△1,341,850	△95.5
過年度損益修正益	62,765	0.0	88,270	0.0	△25,505	△28.9
そ の 他 特 別 利 益	—	—	1,316,345	0.0	△1,316,345	皆減
小 計	3,806,712,368	100.0	3,867,341,351	100.0	△60,628,983	△1.6
合 計	3,806,712,368		3,867,341,351		△60,628,983	△1.6

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	24年度		23年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	18,411,540,992	91.6	18,188,011,411	92.2	223,529,581	1.2
(1) 有形固定資産	18,381,464,577	91.5	18,156,633,395	92.1	224,831,182	1.2
イ 土 地	1,155,646,558	5.8	1,155,646,558	5.9	0	—
ロ 建 物	1,012,938,530	5.0	903,506,917	4.6	109,431,613	12.1
ハ 構 築 物	14,806,477,223	73.7	14,613,582,396	74.1	192,894,827	1.3
ニ 機 械 及 び 装 置	966,565,108	4.8	1,012,364,926	5.1	△45,799,818	△4.5
ホ 量 水 器	305,829,440	1.5	299,414,952	1.5	6,414,488	2.1
ヘ 車 両 運 搬 具	2,311,055	0.0	1,759,345	0.0	551,710	31.4
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	36,156,225	0.2	39,485,714	0.2	△3,329,489	△8.4
チ 建 設 仮 勘 定	95,540,438	0.5	130,872,587	0.7	△35,332,149	△27.0
(2) 無形固定資産	30,076,415	0.1	31,378,016	0.2	△1,301,601	△4.1
イ 施 設 利 用 権	29,115,415	0.1	30,389,416	0.2	△1,274,001	△4.2
ロ 電 話 加 入 権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	—
ハ その他無形固定資産	—	—	27,600	0.0	△27,600	皆減
流 動 資 産	1,680,034,519	8.4	1,531,659,886	7.8	148,374,633	9.7
(1) 現 金 預 金	1,079,609,317	5.4	992,971,404	5.0	86,637,913	8.7
イ 預 金	1,079,609,317	5.4	992,971,404	5.0	86,637,913	8.7
(2) 未 収 金	573,913,128	2.9	528,253,967	2.7	45,659,161	8.6
イ 営 業 未 収 金	538,120,940	2.7	503,165,877	2.6	34,955,063	6.9
ロ 営 業 外 未 収 金	12,590,800	0.1	12,561,195	0.1	29,605	0.2
ハ 特 別 利 益 未 収 金	—	—	1,316,345	0.0	△1,316,345	皆減
ニ そ の 他 未 収 金	23,201,388	0.1	11,210,550	0.1	11,990,838	107.0
(3) 貯 蔵 品	26,512,074	0.1	10,434,515	0.1	16,077,559	154.1
イ 原 材 料	15,441,383	0.1	7,608,359	0.0	7,833,024	103.0
ロ 貯 蔵 量 水 器	11,070,691	0.1	2,826,156	0.0	8,244,535	291.7
繰 延 勘 定	—	—	2,900,000	0.0	△2,900,000	皆減
(1) 開 発 費	—	—	2,900,000	0.0	△2,900,000	皆減
資 産 合 計	20,091,575,511	100.0	19,722,571,297	100.0	369,004,214	1.9

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	24年度		23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	653,044,776	3.3	686,000,000	3.5	△32,955,224	△4.8
(1) 引 当 金	653,044,776	3.3	686,000,000	3.5	△32,955,224	△4.8
イ退職給与引当金	223,044,776	1.1	256,000,000	1.3	△32,955,224	△12.9
ロ修繕引当金	430,000,000	2.1	430,000,000	2.2	0	—
流動負債	506,069,909	2.5	413,254,469	2.1	92,815,440	22.5
(1) 未 払 金	495,755,459	2.5	398,465,429	2.0	97,290,030	24.4
イ営業未払金	340,111,882	1.7	235,911,290	1.2	104,200,592	44.2
ロ営業外未払金	14,344,350	0.1	22,318,202	0.1	△7,973,852	△35.7
ハその他未払金	138,211,512	0.7	140,235,937	0.7	△2,024,425	△1.4
ニ貯蔵品未払金	3,087,715	0.0	0	—	3,087,715	皆増
(2) 前 受 金	8,903,940	0.0	9,733,940	0.0	△830,000	△8.5
イ営業前受金	8,903,940	0.0	9,733,940	0.0	△830,000	△8.5
(3) 預 り 金	1,410,510	0.0	5,055,100	0.0	△3,644,590	△72.1
イ預り保証金	1,270,000	0.0	3,564,900	0.0	△2,294,900	△64.4
ロ預り還付金	140,510	0.0	1,490,200	0.0	△1,349,690	△90.6
資 本 金	12,136,989,517	60.4	11,963,028,013	60.7	173,961,504	1.5
(1) 自己資本金	3,871,792,996	19.3	3,715,168,114	18.8	156,624,882	4.2
(2) 借入資本金	8,265,196,521	41.1	8,247,859,899	41.8	17,336,622	0.2
イ企 業 債	8,265,196,521	41.1	8,247,859,899	41.8	17,336,622	0.2
剰 余 金	6,795,471,309	33.8	6,660,288,815	33.8	135,182,494	2.0
(1) 資本剰余金	6,325,242,256	31.5	6,207,258,516	31.5	117,983,740	1.9
イ補 助 金	241,495,585	1.2	241,495,585	1.2	0	—
ロ工 事 負 担 金	3,118,426,623	15.5	3,067,739,783	15.6	50,686,840	1.7
ハ受贈財産評価額	2,961,620,048	14.7	2,894,323,148	14.7	67,296,900	2.3
ニその他資本剰余金	3,700,000	0.0	3,700,000	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	470,229,053	2.3	453,030,299	2.3	17,198,754	3.8
イ当年度未処分利益剰余金	470,229,053	2.3	453,030,299	2.3	17,198,754	3.8
負債資本合計	20,091,575,511	100.0	19,722,571,297	100.0	369,004,214	1.9

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	3,894,439,000	3,806,717,969	95.3	97.7
給 水 収 益	3,780,836,000	3,703,021,820	92.7	97.9
受 託 給 水 工 事 収 益	1,523,000	1,308,300	0.0	85.9
そ の 他 営 業 収 益	112,080,000	102,387,849	2.6	91.4
営 業 外 収 益	283,737,000	186,955,144	4.7	65.9
加 入 金	160,650,000	133,239,750	3.3	82.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,285,000	3,172,204	0.1	96.6
受 託 工 事 収 益	112,790,000	41,795,237	1.0	37.1
雑 収 益	7,012,000	8,747,953	0.2	124.8
特 別 利 益	130,000	65,900	0.0	50.7
固 定 資 産 売 却 益	30,000	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	100,000	65,900	0.0	65.9
合 計	4,178,306,000	3,993,739,013	100.0	95.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	1,306,700,000	1,089,000,000	90.7	83.3
企 業 債	1,306,700,000	1,089,000,000	90.7	83.3
固定資産売却代金	30,000	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0	—	—
他 会 計 負 担 金	15,000,000	11,980,500	1.0	79.9
他 会 計 負 担 金	15,000,000	11,980,500	1.0	79.9
他 会 計 繰 入 金	85,900,000	61,000,000	5.1	71.0
他 会 計 出 資 金	85,900,000	61,000,000	5.1	71.0
工 事 負 担 金	35,810,000	38,706,340	3.2	108.1
工 事 負 担 金	35,810,000	38,706,340	3.2	108.1
合 計	1,443,440,000	1,200,686,840	100.0	83.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
営 業 費 用	3,782,125,896	3,547,871,166	92.2	93.8
原 水 及 び 浄 水 費	2,224,360,711	2,148,887,478	55.8	96.6
配 水 及 び 給 水 費	505,302,323	380,528,404	9.9	75.3
受 託 工 事 費	8,440,676	8,425,676	0.2	99.8
業 務 費	289,155,496	259,393,559	6.7	89.7
総 係 費	226,503,218	225,776,602	5.9	99.7
減 価 償 却 費	523,053,472	520,752,599	13.5	99.6
資 産 減 耗 費	5,200,000	4,106,848	0.1	79.0
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	—
営 業 外 費 用	371,080,104	285,292,073	7.4	76.9
支 払 利 息	218,885,000	199,865,750	5.2	91.3
繰 延 勘 定 償 却	2,900,000	2,900,000	0.1	100.0
受 託 工 事 費	114,608,576	49,427,523	1.3	43.1
雑 支 出	390,528	294,800	0.0	75.5
消費税及び地方消費税	34,296,000	32,804,000	0.9	95.6
特 別 損 失	22,100,000	16,051,335	0.4	72.6
固 定 資 産 売 却 損	200,000	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	21,900,000	16,051,335	0.4	73.3
予 備 費	3,000,000	0	—	—
予 備 費	3,000,000	0	—	—
合 計	4,178,306,000	3,849,214,574	100.0	92.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	対 予 算 比
建 設 改 良 費	1,038,601,000	711,148,125	39.9	68.5
固 定 資 産 購 入 費	22,267,000	2,403,886	0.1	10.8
新 設 改 良 費	686,533,000	487,287,381	27.3	71.0
第1次施設更新事業費	329,801,000	221,456,858	12.4	67.1
企 業 債 償 還 金	1,076,142,000	1,071,663,378	60.1	99.6
企 業 債 償 還 金	1,076,142,000	1,071,663,378	60.1	99.6
合 計	2,114,743,000	1,782,811,503	100.0	84.3

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	24年度	23年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	492,107,781	462,375,468	29,732,313	6.4
給 料	194,837,897	194,988,112	△150,215	△0.1
手 当 等	120,444,567	114,208,214	6,236,353	5.5
報 酬	2,329,776	2,402,916	△73,140	△3.0
法 定 福 利 費	64,895,029	64,776,226	118,803	0.2
退 職 給 与 金	109,600,512	86,000,000	23,600,512	27.4
物件費その他経費	3,201,780,951	3,308,900,850	△107,119,899	△3.2
賃 金	526,458	—	526,458	皆増
旅 費	558,542	1,220,990	△662,448	△54.3
被 服 費	146,554	227,181	△80,627	△35.5
報 償 費	—	200,000	△200,000	皆減
備 消 耗 品 費	2,839,812	3,033,559	△193,747	△6.4
燃 料 費	936,488	887,548	48,940	5.5
光 熱 水 費	116,774	106,787	9,987	9.4
印 刷 製 本 費	4,578,270	4,783,077	△204,807	△4.3
通 信 運 搬 費	20,663,264	20,826,941	△163,677	△0.8
委 託 料	241,336,784	231,592,127	9,744,657	4.2
手 数 料	825,006	678,063	146,943	21.7
賃 借 料	14,276,973	14,517,106	△240,133	△1.7
修 繕 費	210,324,336	290,961,603	△80,637,267	△27.7
材 料 費	19,633,178	7,120,761	12,512,417	175.7
工 事 請 負 費	37,575,000	55,838,000	△18,263,000	△32.7

(単位:円、%)

科 目	24年度	23年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
路 面 復 旧 費	36,031,750	32,975,016	3,056,734	9.3
薬 品 費	1,886,183	2,513,686	△627,503	△25.0
動 力 費	42,622,618	46,477,098	△3,854,480	△8.3
受 水 費	1,802,303,880	1,817,832,900	△15,529,020	△0.9
補 償 金	142,000	740,292	△598,292	△80.8
研 修 費	238,670	189,518	49,152	25.9
厚 生 費	704,649	733,428	△28,779	△3.9
負 担 金	18,442,632	17,329,957	1,112,675	6.4
保 険 料	1,360,278	1,237,589	122,689	9.9
公 課 費	126,200	113,200	13,000	11.5
有形固定資産減価償却費	519,450,998	516,826,643	2,624,355	0.5
無形固定資産減価償却費	1,301,601	1,465,279	△163,678	△11.2
固 定 資 産 除 却 費	4,106,848	5,825,776	△1,718,928	△29.5
企 業 債 利 息	199,865,750	216,811,312	△16,945,562	△7.8
開 発 費 償 却	2,900,000	6,100,000	△3,200,000	△52.5
不 用 品 売 却 原 価	290,528	0	290,528	皆増
そ の 他 雑 支 出	381,905	173	381,732	著増
固 定 資 産 売 却 損	0	29,472	△29,472	皆減
不 納 欠 損 金	14,375,020	8,467,758	5,907,262	69.8
過 年 度 損 益 修 正 損	912,002	1,238,010	△326,008	△26.3
合 計	3,693,888,732	3,771,276,318	△77,387,586	△2.1

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	人 件 費		物件費その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	482,866,659	98.1	2,944,787,296	92.0	3,427,653,955	92.8
原 水 及 び 浄 水 費	61,312,992	12.5	1,988,148,361	62.1	2,049,461,353	55.5
配 水 及 び 給 水 費	157,248,611	32.0	213,064,530	6.7	370,313,141	10.0
受 託 工 事 費	8,419,938	1.7	0	—	8,419,938	0.2
業 務 費	73,204,280	14.9	177,626,131	5.5	250,830,411	6.8
総 係 費	182,680,838	37.1	41,088,827	1.3	223,769,665	6.1
減 価 償 却 費	—	—	520,752,599	16.3	520,752,599	14.1
資 産 減 耗 費	—	—	4,106,848	0.1	4,106,848	0.1
営業外費用	9,241,122	1.9	241,706,633	7.5	250,947,755	6.8
支 払 利 息	—	—	199,865,750	6.2	199,865,750	5.4
繰 延 勘 定 償 却	—	—	2,900,000	0.1	2,900,000	0.1
受 託 工 事 費	9,241,122	1.9	38,268,450	1.2	47,509,572	1.3
雑 支 出	—	—	672,433	0.0	672,433	0.0
特 別 損 失	—	—	15,287,022	0.5	15,287,022	0.4
過年度損益修正損	—	—	15,287,022	0.5	15,287,022	0.4
合 計	492,107,781	100.0	3,201,780,951	100.0	3,693,888,732	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

平成 24 年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 総括意見

当年度の収益的収支の決算は、事業収益 6,193,166 千円に対し、事業費用 5,846,057 千円で、差引き 347,109 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 1,482,054 千円となっている。前年度に比べ、事業費用が 0.8%増加したものの、事業収益も 6.8%増加したため、総収益対総費用比率は前年度より 5.9 ポイント上昇し、105.9%となっている。

営業収支については、営業収益は 6,134,195 千円で、前年度より 603,471 千円（10.9%）増加している。これは主に、受託事業収益が減少したものの、下水道使用料、その他営業収益が増加したためである。一方、営業費用は 4,095,987 千円で、前年度より 150,540 千円（3.8%）増加している。これは主に、人件費が減少したものの、修繕費、委託料、負担金が増加したためである。

営業外収支については、営業外収益は 24,969 千円で、前年度より 235,034 千円（90.4%）減少している。これは主に、他会計補助金が減少したためである。また、営業外費用は 1,726,356 千円で、前年度より 103,145 千円（5.6%）減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べてみると、年間汚水処理水量は 29,219,378 m^3 で 177,531 m^3 （0.6%）、有収水量は 20,310,405 m^3 で 125,261 m^3 （0.6%）、それぞれ減少している。なお、有収率は前年度と同じく、69.5%となっている。

有収水量 1 m^3 当たりの使用料単価 175 円 71 銭（前年度 148 円 1 銭）に対し、汚水処理原価 161 円 39 銭（同 161 円 3 銭）で差引き 14 円 32 銭の収益超過となっている（前年度は 13 円 2 銭の費用超過）。

次に、資本的収支の決算をみると、資本的収入 3,515,954 千円に対し、資本的支出 6,223,738 千円で、収支不足額については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしているが、なお 2,390,072 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

当年度の主な事業内容をみると、公共下水道事業で、阪南 2 区における管渠布設工事、未整備区域等への管渠布設工事、合流改善事業の管渠布設工事、天の川下水ポンプ場機械電気設備改修工事を施工している。また、継続事業として阪南下水ポンプ場建設工事、繰越事業として天の川下水ポンプ場雨水ポンプ更新事業を実施している。

当年度は、平成 24 年 4 月から下水道使用料が改定され、営業収益の下水道使用料が増加したため黒字決算となっている。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕や更新にかかる経費の増大については、管渠やポンプ場施設の長寿命化計画を順次策定し、その対策を講じられているところではあるが、依然として多額の資金が必要となる厳しい経営状況が想定される。また、節水意識の定着により有収水量が減少している状況であり、引き続き未接続の家庭等への水洗化の普及促進により収入を確保し、長期的視野に立った経営方針に基づき、経費削減に努められ、快適で安定した下水道事業の確立を目指されたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年 間 水 洗 化 人 口	1,079 人	615 人	△464 人
年 間 下 水 管 布 設 延 長	4,800 m	3,065 m	△1,735 m
年 間 有 収 水 量	20,468,000 m ³	20,310,405 m ³	△157,595 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間水洗化人口は 464 人、年間下水管布設延長は 1,735m、年間有収水量は 157,595 m³、それぞれ下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	24	23	対 前 年 度	
			増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口	201,467 人	202,176 人	△709 人	△0.4 %
処 理 区 域 内 人 口	187,600 人	188,158 人	△558 人	△0.3 %
水 洗 化 人 口	174,170 人	173,555 人	615 人	0.4 %
水 洗 化 戸 数	77,200 戸	76,518 戸	682 戸	0.9 %
普 及 率	93.1 %	93.1 %		
水 洗 化 率	92.8 %	92.2 %		
下 水 管 布 設 延 長	882,304 m	872,143 m	10,161 m	1.2 %
汚 水 処 理 水 量	29,219,378 m ³	29,396,909 m ³	△177,531 m ³	△0.6 %
有 収 水 量	20,310,405 m ³	20,435,666 m ³	△125,261 m ³	△0.6 %
有 収 率	69.5 %	69.5 %		
雨 水 排 水 量	3,483,955 m ³	5,217,141 m ³	△1,733,186 m ³	△33.2 %

前年度に比べ行政区域内人口は 709 人 (0.4%)、処理区域内人口は 558 人 (0.3%)、それぞれ減少している。そのため、普及率は前年度と変わらず 93.1%となっている。また、水洗化人口が 615 人 (0.4%) 増加したため、水洗化率は 0.6 ポイント上昇し、92.8%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 10,161m (1.2 %) 伸び、882,304mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 29,219,378 m³で 177,531 m³ (0.6%)、有収水量は 20,310,405 m³で 125,261 m³ (0.6%)、それぞれ減少している。そのため、有収率は前年度と変わらず 69.5%となっている。また、雨水排水量は 1,733,186 m³ (33.2%) 減少し、3,483,955 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	6,592,908,000	6,377,922,123 (6,193,165,842)	△214,985,877
営 業 収 益	6,566,049,000	6,317,110,846 (6,134,194,912)	△248,938,154
営 業 外 収 益	26,839,000	25,108,741 (24,968,513)	△1,730,259
特 別 利 益	20,000	35,702,536 (34,002,417)	35,682,536

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	6,183,750,000	6,001,675,718 (5,846,057,298)	182,074,282
営 業 費 用	4,252,300,160	4,155,999,316 (4,095,987,249)	96,300,844
営 業 外 費 用	1,903,956,792	1,821,228,354 (1,726,355,679)	82,728,438
特 別 損 失	25,493,048	24,448,048 (23,714,370)	1,045,000
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
6,377,922,123 (6,193,165,842)	6,001,675,718 (5,846,057,298)	376,246,405 (347,108,544)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 6,377,922 千円に対し、事業費用 6,001,676 千円で、収支差引き 376,246 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

営業		損益	
区 分	24 年 度	23 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	6,134,194,912	5,530,723,890	603,471,022
営 業 費 用	4,095,987,249	3,945,447,661	150,539,588
差 引 額	2,038,207,663	1,585,276,229	452,931,434

(単位:円)

営 業 外 損 益			
区 分	24 年 度	23 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	24,968,513	260,002,483	△235,033,970
営 業 外 費 用	1,726,355,679	1,829,500,419	△103,144,740
差 引 額	△1,701,387,166	△1,569,497,936	△131,889,230

過去3カ年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

区 分	24 年 度		23 年 度		22 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	6,159,163,425	106.4	5,790,726,373	99.8	5,804,869,679
経 常 費 用	5,822,342,928	100.8	5,774,948,080	99.2	5,820,929,432
経 常 利 益	336,820,497	2,134.7	15,778,293		△16,059,753
特 別 利 益	34,002,417	409.9	8,295,848	26.8	30,962,585
特 別 損 失	23,714,370	98.5	24,074,141	161.5	14,902,832
当 年 度 純 利 益	347,108,544	皆増	0		0

経常収益は6,159,163千円、経常費用は5,822,343千円で、これに特別利益及び特別損失を含めると、347,109千円の純利益を生じている。なお、経常収益対経常費用比率は105.8%（前年度100.3%）、総収益対総費用比率は105.9%（同100.0%）となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)				
年度 区分	24	23	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	6,134,194,912	5,530,723,890	603,471,022	10.9
下 水 道 使 用 料	3,568,740,809	3,024,738,274	544,002,535	18.0
受 託 工 事 収 益	3,736,196	—	3,736,196	皆増
受 託 事 業 収 益	85,841,683	108,697,487	△22,855,804	△21.0
そ の 他 営 業 収 益	2,475,876,224	2,397,288,129	78,588,095	3.3
手 数 料	157,300	103,900	53,400	51.4
他 会 計 負 担 金	2,475,718,924	2,397,184,229	78,534,695	3.3

営業収益は6,134,195千円で、前年度より603,471千円（10.9%）増加している。これは主に、受託事業収益で22,856千円（21.0%）減少したものの、下水道使用料で544,003千円（18.0%）、その他営業収益の他会計負担金で78,535千円（3.3%）増加したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)				
年度 区分	24	23	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	24,968,513	260,002,483	△235,033,970	△90.4
受取利息及び配当金	2,958	2,520	438	17.4
他会計補助金	21,507,058	258,963,223	△237,456,165	△91.7
雑収益	3,458,497	1,036,740	2,421,757	233.6

営業外収益は24,969千円で、前年度より235,034千円（90.4%）減少している。これは主に、他会計補助金で237,456千円（91.7%）減少したためである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	34,002,417	8,295,848	25,706,569	309.9
固 定 資 産 売 却 益	0	24,634	△24,634	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	33,285,670	7,361,864	25,923,806	352.1
そ の 他 特 別 利 益	716,747	909,350	△192,603	△21.2

特別利益は 34,002 千円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益 33,286 千円である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	4,095,987,249	3,945,447,661	150,539,588	3.8
人 件 費	251,592,363	303,199,167	△51,606,804	△17.0
負 担 金	582,412,690	557,539,611	24,873,079	4.5
委 託 料	379,129,542	351,540,542	27,589,000	7.8
動 力 費	53,962,230	54,311,147	△348,917	△0.6
修 繕 費	224,459,740	77,494,077	146,965,663	189.6
材 料 費	3,522,800	3,640,805	△118,005	△3.2
減 価 償 却 費	2,568,871,170	2,583,608,850	△14,737,680	△0.6
そ の 他	32,036,714	14,113,462	17,923,252	127.0

営業費用は 4,095,987 千円で、前年度より 150,540 千円 (3.8%) 増加している。これは主に、人件費で 51,607 千円 (17.0%) 減少したものの、修繕費で 146,966 千円 (189.6%)、委託料で 27,589 千円 (7.8%)、負担金で 24,873 千円 (4.5%) 増加したためである。

営業費用における人件費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	給 料	手 当 等	報 酬	法定福利費	退職給与金	合 計
24	127,165,455	75,720,241	4,846,968	41,154,299	2,705,400	251,592,363
23	128,564,670	72,221,190	2,512,272	40,984,059	58,916,976	303,199,167
増減(△)	△1,399,215	3,499,051	2,334,696	170,240	△56,211,576	△51,606,804

人件費は 251,592 千円で、前年度より 51,607 千円 (17.0%) 減少している。これは主に、退職給与金で 56,212 千円 (95.4%) 減少したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	1,726,355,679	1,829,500,419	△103,144,740	△5.6
支 払 利 息	1,711,396,151	1,821,110,272	△109,714,121	△6.0
雑 支 出	14,959,528	8,390,147	6,569,381	78.3

営業外費用は 1,726,356 千円で、前年度より 103,145 千円 (5.6%) 減少している。これは主に、支払利息で 109,714 千円 (6.0%) 減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息 1,687,207 千円、一時借入金利息 24,189 千円である。

雑支出は 14,960 千円で、特定収入に係る控除対象外仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	23,714,370	24,074,141	△359,771	△1.5
固定資産売却損	0	12,621,049	△12,621,049	皆減
過年度損益修正損	12,914,150	5,599,111	7,315,039	130.6
その他特別損失	10,800,220	5,853,981	4,946,239	84.5

特別損失は 23,714 千円で、主なものは、過年度損益修正損で下水道使用料の不納欠損金 7,354 千円、その他特別損失で事業完了に伴い不要になったみなし償却資産除却に伴う損失 5,123 千円、固定資産の所管替え 1,705 千円である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去3カ年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	24	23	22
使用料単価 (A)	175 円 71 銭	148 円 1 銭	147 円 10 銭
汚水処理原価 (B)	161 円 39 銭	161 円 3 銭	163 円 36 銭
(A)－(B)	14 円 32 銭	△13 円 2 銭	△16 円 26 銭

(注) 使用料単価 (1 m³当たり下水道使用料) = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 (1 m³当たり汚水処理費) = 汚水処理費 / 有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価 175 円 71 銭に対し、汚水処理原価 161 円 39 銭で、14 円 32 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水処理等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

区分	24		23		増 減(△)額	
	金 額 (千円)	1㎡当たり 金額(円)	金 額 (千円)	1㎡当たり 金額(円)	金 額 (千円)	1㎡当たり 金額(円)
人 件 費	128,624	6.33	168,801	8.26	△40,177	△1.93
負 担 金	539,352	26.56	517,731	25.33	21,621	1.23
委 託 料	268,872	13.24	209,653	10.26	59,219	2.98
動 力 費	25,496	1.26	24,360	1.19	1,136	0.07
修 繕 費	42,185	2.08	32,286	1.58	9,899	0.50
材 料 費	2,069	0.10	2,138	0.10	△69	0.00
減 価 償 却 費	1,110,825	54.69	1,118,981	54.76	△8,156	△0.07
支 払 利 息	1,117,142	55.00	1,182,984	57.89	△65,842	△2.89
そ の 他	43,282	2.13	33,823	1.66	9,459	0.47
合 計	3,277,847	161.39	3,290,757	161.03	△12,910	0.36

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	3,978,061,000	3,515,953,782 (3,515,953,782)	△462,107,218
企 業 債	2,584,700,000	2,473,800,000 (2,473,800,000)	△110,900,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	8,250,000	8,251,370 (8,251,370)	1,370
補 助 金	679,580,000	442,030,000 (442,030,000)	△237,550,000
他 会 計 繰 入 金	705,521,000	591,872,412 (591,872,412)	△113,648,588

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,826,348,639	6,273,671,208 (6,223,737,742)	161,069,499	391,607,932
建 設 改 良 費	1,668,396,639	1,115,767,099 (1,065,833,633)	161,069,499	391,560,041
企 業 債 償 還 金	5,157,952,000	5,157,904,109 (5,157,904,109)	0	47,891

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 3,515,954 千円に対し、資本的支出 6,273,671 千円で、不足額 2,757,717 千円は、当年度分損益勘定留保資金 338,507 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,138 千円で補てんしたが、なお 2,390,072 千円の不足を生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 2,473,800 千円、分担金及び負担金 8,251 千円、補助金 442,030 千

円、他会計繰入金 591,872 千円である。

資本的支出は、建設改良費 1,115,767 千円、企業債償還金 5,157,904 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、阪南下水ポンプ場建設工事、天の川下水ポンプ場雨水ポンプ更新工事である。

企業債償還金は、前年度（4,854,876 千円）より 303,029 千円（6.2%）増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	平成 24 年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生（見込）額	通次繰越額	補助金	企業債	留保資金
ポンプ場及び処理 場合流改善施設 設置事業	1,556,000,000	196,000,000	109,000,000	87,000,000	41,500,000	41,100,000	4,400,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳			不 用 額
		発生額	繰越額	補助金	企業債	留保資金	
公共下水道第4工 区管渠布設工事	113,311,500	39,300,000	74,011,500	27,350,000	42,900,000	3,761,500	0
下水汚泥処理施設 建設委託	217,000	32,171	57,999	0	0	57,999	126,830

(5) 財政状態

ア 資 産

（単位：円、%）

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	133,770,978,373	135,084,074,494	△1,313,096,121	△1.0
有形固定資産	129,485,641,733	130,615,466,271	△1,129,824,538	△0.9
無形固定資産	4,285,336,640	4,468,608,223	△183,271,583	△4.1
流動資産	951,068,557	896,138,334	54,930,223	6.1
現金預金	48,129,507	45,079,681	3,049,826	6.8
未収金	844,637,072	793,133,625	51,503,447	6.5
その他流動資産	58,301,978	57,925,028	376,950	0.7
資産合計	134,722,046,930	135,980,212,828	△1,258,165,898	△0.9

資産合計は 134,722,047 千円で、前年度より 1,258,166 千円（0.9%）減少している。

固定資産は 133,770,978 千円で、前年度より 1,313,096 千円（1.0%）減少している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置で 386,887 千円（8.8%）増加したものの、構築物で 1,512,357 千円（1.2%）、建設仮勘定で 239,747 千円（46.6%）減少したためであ

る。

流動資産は 951,069 千円で、前年度より 54,930 千円（6.1%）増加している。これは主に、未収金で 51,503 千円（6.5%）増加したためである。

なお、現金預金の期末残高 48,129,507 円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		24年度	23年度	22年度以前
営業未収金	571,095,013	500,414,810	31,998,032	38,682,171
未収下水道使用料	525,401,582	454,721,379	31,998,032	38,682,171
その他営業未収金	45,693,431	45,693,431	0	0
営業外未収金	5,676,397	4,281,455	0	1,394,942
その他未収金	267,865,662	261,450,042	600,880	5,814,740
そ の 他 未 収 金	267,865,662	261,450,042	600,880	5,814,740
合 計	844,637,072	766,146,307	32,598,912	45,891,853

未収金総額は 844,637 千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料 525,402 千円、その他未収金の他会計出資金 260,096 千円である。

収益の根幹となる下水道使用料については、受益者負担の公平性の観点からも、その未収の縮減に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	10,419,256,000	9,409,956,000	1,009,300,000	10.7
企 業 債	10,419,256,000	9,409,956,000	1,009,300,000	10.7
流 動 負 債	3,341,140,761	3,491,807,556	△150,666,795	△4.3
一 時 借 入 金	1,900,000,000	2,000,000,000	△100,000,000	△5.0
未 払 金	1,353,715,173	1,375,226,848	△21,511,675	△1.6
預 り 金	29,123,610	58,655,680	△29,532,070	△50.3
そ の 他 流 動 負 債	58,301,978	57,925,028	376,950	0.7
負 債 合 計	13,760,396,761	12,901,763,556	858,633,205	6.7

負債合計は 13,760,397 千円で、前年度より 858,633 千円（6.7%）増加している。

固定負債 10,419,256 千円は企業債（資本費平準化債）で、当年度新たに 1,462,900 千円借り入れ、453,600 千円償還した結果、1,009,300 千円（10.7%）増加している。

流動負債は 3,341,141 千円で、前年度より 150,667 千円（4.3%）減少している。これは主に、一時借入金で 100,000 千円（5.0%）減少したためである。

流動負債のうち未払金は 1,353,715 千円で、その主なものは、企業債償還金 436,605 千

円、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費 304,172 千円、企業債の支払利息 191,777 千円、建設改良費の管渠整備費 112,103 千円である。

また、預り金は 29,124 千円で、その主なものは、工事業者預り保証金 28,100 千円である。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	60,339,760,451	63,441,292,148	△3,101,531,697	△4.9
自 己 資 本 金	1,328,994,000	737,121,588	591,872,412	80.3
借 入 資 本 金	59,010,766,451	62,704,170,560	△3,693,404,109	△5.9
剰 余 金	60,621,889,718	59,637,157,124	984,732,594	1.7
資 本 剰 余 金	62,103,943,401	61,466,319,351	637,624,050	1.0
欠 損 金	1,482,053,683	1,829,162,227	△347,108,544	△19.0
資 本 合 計	120,961,650,169	123,078,449,272	△2,116,799,103	△1.7

資本合計は 120,961,650 千円で、前年度より 2,116,799 千円 (1.7%) 減少している。

資本金は 60,339,760 千円で、前年度より 3,101,532 千円 (4.9%) 減少している。

自己資本金で増加している 591,872 千円は、他会計繰入金である。

借入資本金は企業債の未償還残高で、当年度新たに 1,010,900 千円借り入れ、4,704,304 千円償還した結果、3,693,404 千円減少し、59,010,766 千円となっている。

剰余金は 60,621,890 千円で、前年度より 984,733 千円 (1.7%) 増加している。

資本剰余金は 62,103,943 千円で、前年度より 637,624 千円 (1.0%) 増加している。これは主に、受贈財産評価額、国庫補助金の増加によるものである。

また、欠損金は当年度未処理欠損金で、347,109 千円純利益が生じたので、1,482,054 千円となっている。

(6) 資金運用状況

当年度中の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力をみるための、正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を示す資金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	259,432	企業債の発行	2,473,800,000
建物の取得	263,914,167	減価償却費	2,568,871,170
構築物の取得	566,825,574	建設仮勘定	239,747,459
機械及び装置の取得	588,835,456	土地の所管替え	1,705,000
工具、器具及び備品の取得	213,200	固定資産除却費	11,368,705
車両運搬具の取得	44,135	他会計繰入金	591,872,412
無形固定資産の取得	93,627,413	補助金	421,427,381
企業債償還金	5,157,904,109	分担金及び負担金	9,311,254
受益者負担金不納欠損金	1,252,870	受贈財産評価額	208,138,285
		みなし償却資産除却に伴う損失	5,123,164
		当年度純利益	347,108,544
小 計	6,672,876,356		
正味運転資本の増加	205,597,018		
合 計	6,878,473,374	合 計	6,878,473,374

資金の源泉は、企業債の発行から当年度純利益までの合計 6,878,473 千円となっている。
 一方、資金の使途は、土地の取得から受益者負担金不納欠損金までの合計 6,672,876 千円
 で、この結果、205,597 千円の正味運転資本の増加となっている。

正味運転資本が増加した内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	24年度末	23年度末	増減(△)額
流 動 資 産	951,068,557	896,138,334	54,930,223
現 金 預 金	48,129,507	45,079,681	3,049,826
未 収 金	844,637,072	793,133,625	51,503,447
そ の 他 流 動 資 産	58,301,978	57,925,028	376,950
流 動 負 債	3,341,140,761	3,491,807,556	△150,666,795
一 時 借 入 金	1,900,000,000	2,000,000,000	△100,000,000
未 払 金	1,353,715,173	1,375,226,848	△21,511,675
預 り 金	29,123,610	58,655,680	△29,532,070
そ の 他 流 動 負 債	58,301,978	57,925,028	376,950
正 味 運 転 資 本	△2,390,072,204	△2,595,669,222	205,597,018

正味運転資本が 205,597 千円増加したのは、流動資産が 54,930 千円増加し、流動負債が 150,667 千円減少したためである。

流動資産で増加した主なものは、未収金であり、流動負債で減少した主なものは、一時借入金である。

また、企業の支払能力を示す指標である流動比率は、前年度 (25.7%) より 2.8 ポイント上昇し、28.5%となっている。

下水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	51
第2表	経営分析表	52
第3表	比較損益計算書	56
第4表	比較貸借対照表	58
第5表	予算決算対照比率表	60
第6表	費用節別年度比較表	62
第7表	費用使途別比率表	64

第1表 業務実績表

項 目	24 年 度	対前年度比	23 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	201,467 人	99.6 %	202,176 人	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	187,600 人	99.7 %	188,158 人	年度末現在
水 洗 化 人 口	174,170 人	100.4 %	173,555 人	年度末現在
水 洗 化 戸 数	77,200 戸	100.9 %	76,518 戸	年度末現在
普 及 率	93.1 %		93.1 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	92.8 %		92.2 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	29,219,378 m ³	99.4 %	29,396,909 m ³	年間総量
有 収 水 量	20,310,405 m ³	99.4 %	20,435,666 m ³	年間総量
有 収 率	69.5 %		69.5 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨 水 排 水 量	3,483,955 m ³	66.8 %	5,217,141 m ³	年間総量
汚 水 管 延 長	582,633 m	100.6 %	579,416 m	年度末現在
雨 水 管 延 長	249,618 m	102.8 %	242,747 m	年度末現在
合 流 管 延 長	50,053 m	100.1 %	49,980 m	年度末現在
職 員 数	32 人	100.0 %	32 人	年度末現在(管理者を除く)
1 m ³ 当 たり 収 益	226円99 銭	107.3 %	211円63 銭	$\frac{\text{経常収益(汚水分)}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	211円63 銭	100.4 %	210円85 銭	$\frac{\text{経常費用(汚水分)}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり下水道使用料	175円71 銭	118.7 %	148円 1 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり污水处理費	161円39 銭	100.2 %	161円 3 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	24年度	23年度	22年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	46.0	44.4	43.3	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	101.8	102.0	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	28.5	25.7	19.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	26.7	24.0	18.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	1.4	1.3	1.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	6.6	7.3	9.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	383.7	411.7	377.6	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	7.5	8.4	10.9	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	2.4	2.4	2.5	$\frac{\text{支払利息+企業債発行差金償却額}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。

分 析 項 目	24年度	23年度	22年度	算 式
減 価 償 却 率	1.9	1.9	1.9	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	174.5	169.9	168.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	78.2	88.7	87.0	$\frac{\text{企業債償還元金(污水处理費)}}{\text{料金収入(下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	30.9	38.6	41.2	$\frac{\text{企業債利息(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	3.6	5.6	5.9	$\frac{\text{職員給与費(污水处理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	149.8	140.2	141.5	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	105.8	100.3	99.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.9	100.0	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.3	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	5.6	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	24年度		23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	4,095,987,249	70.1	3,945,447,661	68.0	150,539,588	3.8
管 渠 費	162,396,406	2.8	143,755,421	2.5	18,640,985	13.0
ポ ン プ 場 費	281,087,460	4.8	106,564,498	1.8	174,522,962	163.8
処 理 場 費	307,253,251	5.3	333,290,892	5.7	△26,037,641	△7.8
受 託 工 事 費	3,664,349	0.1	—	—	3,664,349	皆増
流域下水道管理費	543,862,923	9.3	517,176,901	8.9	26,686,022	5.2
普 及 促 進 費	37,619,482	0.6	36,354,355	0.6	1,265,127	3.5
業 務 費	83,866,840	1.4	72,494,287	1.3	11,372,553	15.7
総 係 費	95,996,663	1.6	152,202,457	2.6	△56,205,794	△36.9
減 価 償 却 費	2,568,871,170	43.9	2,583,608,850	44.6	△14,737,680	△0.6
資 産 減 耗 費	11,368,705	0.2	0	—	11,368,705	皆増
営 業 外 費 用	1,726,355,679	29.5	1,829,500,419	31.5	△103,144,740	△5.6
支 払 利 息	1,711,396,151	29.3	1,821,110,272	31.4	△109,714,121	△6.0
雑 支 出	14,959,528	0.3	8,390,147	0.1	6,569,381	78.3
特 別 損 失	23,714,370	0.4	24,074,141	0.4	△359,771	△1.5
固 定 資 産 売 却 損	0	—	12,621,049	0.2	△12,621,049	皆減
過年度損益修正損	12,914,150	0.2	5,599,111	0.1	7,315,039	130.6
そ の 他 特 別 損 失	10,800,220	0.2	5,853,981	0.1	4,946,239	84.5
小 計	5,846,057,298	100.0	5,799,022,221	100.0	47,035,077	0.8
当年度純利益	347,108,544		0		347,108,544	皆増
合 計	6,193,165,842		5,799,022,221		394,143,621	6.8

(単位:円、%)

収			益			
科 目	24年度		23年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	6,134,194,912	99.0	5,530,723,890	95.4	603,471,022	10.9
下 水 道 使 用 料	3,568,740,809	57.6	3,024,738,274	52.2	544,002,535	18.0
受 託 工 事 収 益	3,736,196	0.1	—	—	3,736,196	皆増
受 託 事 業 収 益	85,841,683	1.4	108,697,487	1.9	△22,855,804	△21.0
そ の 他 営 業 収 益	2,475,876,224	40.0	2,397,288,129	41.3	78,588,095	3.3
営 業 外 収 益	24,968,513	0.4	260,002,483	4.5	△235,033,970	△90.4
受取利息及び配当 金	2,958	0.0	2,520	0.0	438	17.4
他 会 計 補 助 金	21,507,058	0.3	258,963,223	4.5	△237,456,165	△91.7
雑 収 益	3,458,497	0.1	1,036,740	0.0	2,421,757	233.6
特 別 利 益	34,002,417	0.5	8,295,848	0.1	25,706,569	309.9
固 定 資 産 売 却 益	0	—	24,634	0.0	△24,634	皆減
過年度損益修正益	33,285,670	0.5	7,361,864	0.1	25,923,806	352.1
そ の 他 特 別 利 益	716,747	0.0	909,350	0.0	△192,603	△21.2
小 計	6,193,165,842	100.0	5,799,022,221	100.0	394,143,621	6.8
合 計	6,193,165,842		5,799,022,221		394,143,621	6.8

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	24年度		23年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	133,770,978,373	99.3	135,084,074,494	99.3	△1,313,096,121	△1.0
(1) 有形固定資産	129,485,641,733	96.1	130,615,466,271	96.1	△1,129,824,538	△0.9
イ 土 地	2,401,424,187	1.8	2,402,869,755	1.8	△1,445,568	△0.1
ロ 建 物	1,537,980,210	1.1	1,301,157,621	1.0	236,822,589	18.2
ハ 構 築 物	120,497,135,187	89.4	122,009,492,350	89.7	△1,512,357,163	△1.2
ニ 機 械 及 び 装 置	4,772,879,386	3.5	4,385,992,196	3.2	386,887,190	8.8
ホ 車 両 運 搬 具	138,808	0.0	94,673	0.0	44,135	46.6
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	904,082	0.0	932,344	0.0	△28,262	△3.0
ト 建 設 仮 勘 定	275,179,873	0.2	514,927,332	0.4	△239,747,459	△46.6
(2) 無形固定資産	4,285,336,640	3.2	4,468,608,223	3.3	△183,271,583	△4.1
イ 地 上 権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	—
ロ 施 設 利 用 権	4,285,017,568	3.2	4,468,208,681	3.3	△183,191,113	△4.1
ハ その他無形固定資産	160,940	0.0	241,410	0.0	△80,470	△33.3
流 動 資 産	951,068,557	0.7	896,138,334	0.7	54,930,223	6.1
(1) 現 金 預 金	48,129,507	0.0	45,079,681	0.0	3,049,826	6.8
イ 預 金	48,129,507	0.0	45,079,681	0.0	3,049,826	6.8
(2) 未 収 金	844,637,072	0.6	793,133,625	0.6	51,503,447	6.5
イ 営 業 未 収 金	571,095,013	0.4	481,435,395	0.4	89,659,618	18.6
ロ 営 業 外 未 収 金	5,676,397	0.0	244,083,101	0.2	△238,406,704	△97.7
ハ そ の 他 未 収 金	267,865,662	0.2	67,615,129	0.0	200,250,533	296.2
(3) その他流動資産	58,301,978	0.0	57,925,028	0.0	376,950	0.7
イ そ の 他 流 動 資 産	58,301,978	0.0	57,925,028	0.0	376,950	0.7
資 産 合 計	134,722,046,930	100.0	135,980,212,828	100.0	△1,258,165,898	△0.9

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	24年度		23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固定負債	10,419,256,000	7.7	9,409,956,000	6.9	1,009,300,000	10.7
(1) 企業債	10,419,256,000	7.7	9,409,956,000	6.9	1,009,300,000	10.7
イ 企業債	10,419,256,000	7.7	9,409,956,000	6.9	1,009,300,000	10.7
流動負債	3,341,140,761	2.5	3,491,807,556	2.6	△150,666,795	△4.3
(1) 一時借入金	1,900,000,000	1.4	2,000,000,000	1.5	△100,000,000	△5.0
イ 一時借入金	1,900,000,000	1.4	2,000,000,000	1.5	△100,000,000	△5.0
(2) 未払金	1,353,715,173	1.0	1,375,226,848	1.0	△21,511,675	△1.6
イ 営業未払金	212,604,322	0.2	143,964,399	0.1	68,639,923	47.7
ロ 営業外未払金	217,815,539	0.2	202,893,261	0.1	14,922,278	7.4
ハ その他未払金	923,295,312	0.7	1,028,369,188	0.8	△105,073,876	△10.2
(3) 預り金	29,123,610	0.0	58,655,680	0.0	△29,532,070	△50.3
イ 預り保証金	29,071,000	0.0	58,410,000	0.0	△29,339,000	△50.2
ロ 預り還付金	52,610	0.0	245,680	0.0	△193,070	△78.6
(4) その他流動負債	58,301,978	0.0	57,925,028	0.0	376,950	0.7
イ その他流動負債	58,301,978	0.0	57,925,028	0.0	376,950	0.7
資本金	60,339,760,451	44.8	63,441,292,148	46.7	△3,101,531,697	△4.9
(1) 自己資本金	1,328,994,000	1.0	737,121,588	0.5	591,872,412	80.3
(2) 借入資本金	59,010,766,451	43.8	62,704,170,560	46.1	△3,693,404,109	△5.9
イ 企業債	59,010,766,451	43.8	62,704,170,560	46.1	△3,693,404,109	△5.9
剰余金	60,621,889,718	45.0	59,637,157,124	43.9	984,732,594	1.7
(1) 資本剰余金	62,103,943,401	46.1	61,466,319,351	45.2	637,624,050	1.0
イ 補助金	30,857,970,387	22.9	30,436,543,006	22.4	421,427,381	1.4
ロ 分担金及び負担金	3,335,566,864	2.5	3,327,508,480	2.4	8,058,384	0.2
ハ 受贈財産評価額	18,779,417,789	13.9	18,571,279,504	13.7	208,138,285	1.1
ニ その他資本剰余金	9,130,988,361	6.8	9,130,988,361	6.7	0	—
(2) 欠損金	1,482,053,683	△1.1	1,829,162,227	△1.3	△347,108,544	△19.0
イ 当年度未処理欠損金	1,482,053,683	△1.1	1,829,162,227	△1.3	△347,108,544	△19.0
		—				
負債資本合計	134,722,046,930	100.0	135,980,212,828	100.0	△1,258,165,898	△0.9

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	6,566,049,000	6,317,110,846	99.0	96.2
下 水 道 使 用 料	3,940,424,000	3,747,177,850	58.8	95.1
受 託 工 事 収 益	4,000,000	3,923,005	0.1	98.1
受 託 事 業 収 益	97,508,000	90,133,767	1.4	92.4
そ の 他 営 業 収 益	2,524,117,000	2,475,876,224	38.8	98.1
営 業 外 収 益	26,839,000	25,108,741	0.4	93.6
受取利息及び配当金	1,000	2,958	0.0	295.8
他 会 計 補 助 金	23,552,000	21,507,058	0.3	91.3
雑 収 益	3,286,000	3,598,722	0.1	109.5
消費税及び地方消費税還付金	0	3	0.0	—
特 別 利 益	20,000	35,702,536	0.6	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	34,949,952	0.5	著増
そ の 他 特 別 利 益	0	752,584	0.0	—
合 計	6,592,908,000	6,377,922,123	100.0	96.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	2,584,700,000	2,473,800,000	70.4	95.7
企 業 債	2,584,700,000	2,473,800,000	70.4	95.7
固定資産売却代金	10,000	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	—
分担金及び負担金	8,250,000	8,251,370	0.2	100.0
負 担 金	8,250,000	8,251,370	0.2	100.0
補 助 金	679,580,000	442,030,000	12.6	65.0
国 庫 補 助 金	679,580,000	442,030,000	12.6	65.0
他 会 計 繰 入 金	705,521,000	591,872,412	16.8	83.9
他 会 計 出 資 金	705,521,000	591,872,412	16.8	83.9
合 計	3,978,061,000	3,515,953,782	100.0	88.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	4,252,300,160	4,155,999,316	69.2	97.7
管 渠 費	178,952,000	166,448,863	2.8	93.0
ポ ン プ 場 費	302,364,000	294,098,594	4.9	97.3
処 理 場 費	353,441,160	319,421,845	5.3	90.4
受 託 工 事 費	4,000,000	3,847,561	0.1	96.2
流 域 下 水 道 管 理 費	592,711,000	569,424,578	9.5	96.1
普 及 促 進 費	40,444,000	37,657,910	0.6	93.1
業 務 費	95,187,000	87,206,591	1.5	91.6
総 係 費	104,677,000	97,653,499	1.6	93.3
減 価 償 却 費	2,569,145,295	2,568,871,170	42.8	100.0
資 産 減 耗 費	11,368,705	11,368,705	0.2	100.0
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	—
営 業 外 費 用	1,903,956,792	1,821,228,354	30.3	95.7
企 業 債 利 息	1,719,229,740	1,687,207,460	28.1	98.1
一 時 借 入 金 利 息	49,414,952	24,188,691	0.4	49.0
雑 支 出	100,000	3	0.0	0.0
消費税及び地方消費税	135,212,100	109,832,200	1.8	81.2
特 別 損 失	25,493,048	24,448,048	0.4	95.9
固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	13,759,851	13,559,851	0.2	98.5
そ の 他 特 別 損 失	11,733,197	10,888,197	0.2	92.8
予 備 費	2,000,000	0	—	—
予 備 費	2,000,000	0	—	—
合 計	6,183,750,000	6,001,675,718	100.0	97.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,668,396,639	1,115,767,099	17.8	66.9
資 産 購 入 費	223,860	223,860	0.0	100.0
管 渠 整 備 費	709,840,140	444,823,233	7.1	62.7
ポンプ場及び処理場整備費	855,760,639	572,506,443	9.1	66.9
建 設 負 担 金	102,572,000	98,213,563	1.6	95.8
企 業 債 償 還 金	5,157,952,000	5,157,904,109	82.2	100.0
企 業 債 償 還 金	5,157,952,000	5,157,904,109	82.2	100.0
合 計	6,826,348,639	6,273,671,208	100.0	91.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	24年度	23年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	251,592,363	303,199,167	△51,606,804	△17.0
給 料	127,165,455	128,564,670	△1,399,215	△1.1
手 当 等	75,720,241	72,221,190	3,499,051	4.8
報 酬	4,846,968	2,512,272	2,334,696	92.9
法 定 福 利 費	41,154,299	40,984,059	170,240	0.4
退 職 給 与 金	2,705,400	58,916,976	△56,211,576	△95.4
物件費その他経費	5,594,464,935	5,495,823,054	98,641,881	1.8
旅 費	287,992	177,981	110,011	61.8
報 償 費	469,370	627,010	△157,640	△25.1
被 服 費	154,254	104,580	49,674	47.5
備 消 耗 品 費	1,572,382	980,290	592,092	60.4
燃 料 費	442,457	363,386	79,071	21.8
光 熱 水 費	150,372	140,273	10,099	7.2
印 刷 製 本 費	893,374	1,110,701	△217,327	△19.6
通 信 運 搬 費	2,981,303	2,989,962	△8,659	△0.3
委 託 料	379,129,542	351,540,542	27,589,000	7.8
手 数 料	769,929	538,177	231,752	43.1
賃 借 料	5,721,614	5,066,727	654,887	12.9
修 繕 費	224,459,740	77,494,077	146,965,663	189.6
材 料 費	3,522,800	3,640,805	△118,005	△3.2
工 事 請 負 費	5,083,000	—	5,083,000	皆増
動 力 費	53,962,230	54,311,147	△348,917	△0.6
補 償 金	48,300	79,926	△31,626	△39.6

(単位:円、%)

科 目	24年度	23年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
研 修 費	202,970	121,212	81,758	67.5
厚 生 費	523,876	563,176	△39,300	△7.0
負 担 金	582,412,690	557,539,611	24,873,079	4.5
保 険 料	912,685	895,673	17,012	1.9
公 課 費	14,200	15,200	△1,000	△6.6
補 助 金	439,931	339,188	100,743	29.7
有形固定資産減価償却費	2,291,972,174	2,309,197,925	△17,225,751	△0.7
無形固定資産減価償却費	276,898,996	274,410,925	2,488,071	0.9
固 定 資 産 除 却 費	11,368,705	0	11,368,705	皆増
企 業 債 利 息	1,687,207,460	1,796,830,348	△109,622,888	△6.1
一 時 借 入 金 利 息	24,188,691	24,279,924	△91,233	△0.4
そ の 他 雑 支 出	14,959,528	8,390,147	6,569,381	78.3
固 定 資 産 売 却 損	0	12,621,049	△12,621,049	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	12,914,150	5,599,111	7,315,039	130.6
そ の 他 特 別 損 失	10,800,220	5,853,981	4,946,239	84.5
合 計	5,846,057,298	5,799,022,221	47,035,077	0.8

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	人 件 費		物件費その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	251,592,363	100.0	3,844,394,886	68.7	4,095,987,249	70.1
管 渠 費	81,254,003	32.3	81,142,403	1.5	162,396,406	2.8
ポ ン プ 場 費	21,027,892	8.4	260,059,568	4.6	281,087,460	4.8
処 理 場 費	34,812,455	13.8	272,440,796	4.9	307,253,251	5.3
受 託 工 事 費	—	—	3,664,349	0.1	3,664,349	0.1
流域下水道管理費	—	—	543,862,923	9.7	543,862,923	9.3
普 及 促 進 費	36,927,834	14.7	691,648	0.0	37,619,482	0.6
業 務 費	16,841,786	6.7	67,025,054	1.2	83,866,840	1.4
総 係 費	60,728,393	24.1	35,268,270	0.6	95,996,663	1.6
減 価 償 却 費	—	—	2,568,871,170	45.9	2,568,871,170	43.9
資 産 減 耗 費	—	—	11,368,705	0.2	11,368,705	0.2
営 業 外 費 用	—	—	1,726,355,679	30.9	1,726,355,679	29.5
支 払 利 息	—	—	1,711,396,151	30.6	1,711,396,151	29.3
雑 支 出	—	—	14,959,528	0.3	14,959,528	0.3
特 別 損 失	—	—	23,714,370	0.4	23,714,370	0.4
固 定 資 産 売 却 損	—	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	—	—	12,914,150	0.2	12,914,150	0.2
そ の 他 特 別 損 失	—	—	10,800,220	0.2	10,800,220	0.2
合 計	251,592,363	100.0	5,594,464,935	100.0	5,846,057,298	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

平成 24 年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 総括意見

当年度の収益的収支の決算は、病院事業収益 12,030,046 千円に対し、病院事業費用 11,731,378 千円で、差引き 298,668 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 3,871,003 千円となっている。前年度に比べ、病院事業費用が 1.9%減少したものの、病院事業収益も 2.3%減少したため、総収益対総費用比率は、前年度より 0.5 ポイント低下して 102.5% となっている。

医業収支については、医業収益は 10,745,741 千円で、前年度より 464,260 千円（4.1%）減少している。これは主に、入院収益、外来収益が減少したためである。また、医業費用は 10,888,233 千円で、前年度より 234,933 千円（2.1%）減少している。これは主に、給与費が増加したものの、材料費が減少したためである。

医業外収支については、医業外収益は 1,267,411 千円で、前年度より 172,509 千円（15.8%）増加している。これは主に、他会計負担金が増加したためである。また、医業外費用は 842,877 千円で、前年度より 10,785 千円（1.3%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出が減少したものの、治験研究費が増加したためである。

業務実績を前年度と比べてみると、入院患者数は 120,148 人で 4,522 人（3.6%）減少、外来患者数は 267,387 人で 22,130 人（7.6%）減少している。また、病床利用率は 82.3%（前年度 85.2%）となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益及び費用は、収益 27,728 円（前年度 27,065 円）に対し、費用 28,096 円（同 26,855 円）で、差引き 368 円の費用超過となっている（前年度は 210 円の収益超過）。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院 54,871 円（前年度 55,344 円）、外来 13,123 円（同 12,714 円）となっている。

次に、資本的収支の決算は、資本的収入 1,360,944 千円に対し、資本的支出 2,599,859 千円で、収支不足額については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、放射線治療棟増築及び緩和ケア病棟改修にかかる工事費 425,846 千円、放射線治療装置一式等の資産購入費 940,788 千円である。

当年度は、前年度から工事を進めてきた放射線治療棟及び緩和ケア病棟が完成し、7 月から緩和ケア病棟を開設、8 月からは放射線治療器が本格的に稼動し、がん治療を総合的に提供できる体制が整った。しかしながら、血液内科で常勤医師が不在であるなど、入院患者の受入れができず、また患者数を制限した診療科もあり、収益に大きく影響のあった 1 年でもあった。患者数や収益は前年度に比べると減少したが、平成 24 年度診療報酬のプラス改定の要因もあり、当年度も黒字を計上できたことは大きいと思われる。

今後も安定した病院経営を続けていくには、医師、看護師等スタッフの確保や、常に進歩していく医療技術（機器）への対応など課題は多くあるが、泉州二次医療圏における中核的な総合病院として、市民の期待と信頼に応えうるよう、なお一層努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	126,582	120,148	△6,434
	1 日 平 均 患 者 数	346	329	△17
外 来	年 間 患 者 数	290,552	267,387	△23,165
	1 日 平 均 患 者 数	1,185	1,091	△94

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で 6,434 人、外来患者数で 23,165 人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	23年度	24年度		24年度	23年度	増減(△)
219	1,955	2,174	代謝・内分泌内科	15,157	14,342	815
△6,416	6,416	0	血 液 内 科	6,228	9,089	△2,861
382	72	454	腫 瘍 内 科	4,958	2,516	2,442
142	—	142	緩和ケア内科	35	—	35
—	—	—	内 科	1,996	1,614	382
614	4,103	4,717	神 経 内 科	8,536	9,875	△1,339
△278	16,539	16,261	消 化 器 内 科	27,960	28,033	△73
△2,106	19,223	17,117	呼吸器内科・外科	19,198	21,094	△1,896
945	13,294	14,239	循 環 器 内 科	27,001	26,517	484
2,776	14,000	16,776	外科・消化器外科	13,122	12,172	950
419	1,390	1,809	乳 腺 外 科	6,129	5,997	132
△479	7,808	7,329	脳 神 経 外 科	5,623	5,841	△218
△136	4,095	3,959	心 臓 血 管 外 科	6,088	5,698	390
△893	10,254	9,361	整 形 外 科	15,152	16,223	△1,071
429	2,099	2,528	形 成 外 科	7,555	9,010	△1,455
△1,020	3,600	2,580	小 児 科	13,764	16,696	△2,932
0	0	0	産 婦 人 科	1,260	1,007	253
△409	6,718	6,309	耳 鼻 い ん こ う 科	11,441	14,881	△3,440
△679	3,641	2,962	眼 科	13,954	13,655	299
△340	340	0	皮 膚 科	15,716	19,065	△3,349
247	3,953	4,200	泌 尿 器 科	10,512	10,709	△197
△33	238	205	腎 臓 内 科	2,783	2,981	△198
—	—	—	精 神 科	2,872	10,102	△7,230
—	—	—	放射線科・放射線治療科	2,847	5,927	△3,080
—	—	—	麻 酔 科	523	527	△4
—	—	—	リハビリテーション科	2,431	1,889	542
432	1,866	2,298	歯 科 口 腔 外 科	11,540	11,651	△111
1,662	3,066	4,728	救 急 科	13,006	12,406	600
△4,522	124,670	120,148	合 計	267,387	289,517	△22,130

入院患者数は 120,148 人で、前年度より 4,522 人 (3.6%) 減少している。これは主に、外

科・消化器外科で2,776人（19.8％）、救急科で1,662人（54.2％）増加したものの、血液内科で6,416人（皆減）、呼吸器内科・外科で2,106人（11.0％）、小児科で1,020人（28.3％）減少したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科17,117人、外科・消化器外科16,776人、消化器内科16,261人、循環器内科14,239人である。

病床利用率は、患者数の減少により、前年度（85.2％）に比べ2.9ポイント低下し、82.3％となっている。

外来患者数は267,387人で、前年度より22,130人（7.6％）減少している。これは主に、腫瘍内科で2,442人（97.1％）増加したものの、精神科で7,230人（71.6％）、耳鼻いんこう科で3,440人（23.1％）、皮膚科で3,349人（17.6％）、放射線科・放射線治療科で3,080人（52.0％）、小児科で2,932人（17.6％）、血液内科で2,861人（31.5％）減少したためである。外来患者数の主な内訳は、消化器内科27,960人、循環器内科27,001人、呼吸器内科・外科19,198人である。

なお、救急患者受入数は、18,668人で、うち入院したのは1,512人（8.1％）である。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	12,575,135,000	12,054,006,521 (12,030,046,292)	△521,128,479
医 業 収 益	11,382,071,000	10,757,682,719 (10,745,740,799)	△624,388,281
医 業 外 収 益	1,183,064,000	1,279,428,858 (1,267,410,549)	96,364,858
特 別 利 益	10,000,000	16,894,944 (16,894,944)	6,894,944

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	12,624,287,000	11,748,887,715 (11,731,378,007)	875,399,285
医 業 費 用	11,854,181,941	11,052,290,952 (10,888,232,708)	801,890,989
医 業 外 費 用	759,105,059	696,328,849 (842,877,385)	62,776,210
特 別 損 失	10,000,000	267,914 (267,914)	9,732,086
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
12,054,006,521	11,748,887,715	305,118,806
(12,030,046,292)	(11,731,378,007)	(298,668,285)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 12,054,007 千円に対し、病院事業費用 11,748,888 千円で、収支差引き

305,119千円となっている。

(3) 経営状況

過去3カ年の病院事業収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	24 年 度		23 年 度		22 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
病 院 事 業 収 益	12,030,046,292	97.7	12,311,044,824	101.0	12,189,216,109
病 院 事 業 費 用	11,731,378,007	98.1	11,955,273,017	100.6	11,888,171,733
当 年 度 純 利 益	298,668,285	83.9	355,771,807	118.2	301,044,376

当年度の病院事業収支は、病院事業収益 12,030,046 千円に対し、病院事業費用 11,731,378 千円で、298,668 千円の純利益を生じている。

過去3カ年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	24	23	22
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	27,728	27,065	26,582
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	28,096	26,855	26,679
差 引 き	△368	210	△97

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益（医業収益／年延べ入院外来患者数）は 663 円（2.4%）増加して 27,728 円、費用（医業費用／年延べ入院外来患者数）は 1,241 円（4.6%）増加して 28,096 円で、費用超過額は 368 円となっている。

ア 医業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	10,745,740,799	11,210,001,057	△464,260,258	△4.1
入 院 収 益	6,592,584,020	6,899,711,039	△307,127,019	△4.5
外 来 収 益	3,508,940,780	3,680,842,473	△171,901,693	△4.7
室 料 差 額 収 益	156,967,670	149,698,416	7,269,254	4.9
公 衆 衛 生 活 動 収 益	16,982,672	20,322,903	△3,340,231	△16.4
他 会 計 負 担 金	439,540,000	425,831,000	13,709,000	3.2
そ の 他 医 業 収 益	30,725,657	33,595,226	△2,869,569	△8.5

医業収益は 10,745,741 千円で、前年度より 464,260 千円（4.1%）減少している。これは主に、入院収益で 307,127 千円（4.5%）、外来収益で 171,902 千円（4.7%）減少したためである。

入院収益及び外来収益の減少は、主に、血液内科の常勤医師不在に伴い、入院患者を受け入れできなくなったことや、非常勤医師による診療体制などの理由から、やむなく患者

数を制限したためである。

他会計負担金 439,540 千円は、主に救急医療関係の給与費や経費に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

診療科	24 年 度		23 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	304,191	3.0	286,056	2.7	18,135	6.3
血液内科	95,790	0.9	683,493	6.5	△587,703	△86.0
腫瘍内科	198,224	2.0	99,788	0.9	98,436	98.6
緩和ケア内科	7,317	0.1	—	—	7,317	皆増
内科	20,436	0.2	14,020	0.1	6,416	45.8
神経内科	342,064	3.4	355,419	3.4	△13,355	△3.8
消化器内科	1,135,203	11.2	1,118,060	10.6	17,143	1.5
呼吸器内科・外科	1,247,831	12.4	1,415,914	13.4	△168,083	△11.9
循環器内科	1,302,012	12.9	1,240,306	11.7	61,706	5.0
外科・消化器外科	1,209,782	12.0	1,045,028	9.9	164,754	15.8
乳腺外科	263,549	2.6	235,883	2.2	27,666	11.7
脳神経外科	427,708	4.2	515,956	4.9	△88,248	△17.1
心臓血管外科	436,304	4.3	416,310	3.9	19,994	4.8
整形外科	738,728	7.3	756,719	7.2	△17,991	△2.4
形成外科	161,428	1.6	132,523	1.3	28,905	21.8
小児科	235,418	2.3	298,268	2.8	△62,850	△21.1
産婦人科	8,267	0.1	6,344	0.1	1,923	30.3
耳鼻いんこう科	451,910	4.5	448,239	4.2	3,671	0.8
眼科	337,707	3.3	356,850	3.4	△19,143	△5.4
皮膚科	43,079	0.4	71,918	0.7	△28,839	△40.1
泌尿器科	340,044	3.4	327,199	3.1	12,845	3.9
腎臓内科	56,707	0.6	62,010	0.6	△5,303	△8.6
精神科	12,535	0.1	51,074	0.5	△38,539	△75.5
放射線科・放射線治療科	109,321	1.1	108,317	1.0	1,004	0.9
麻酔科	1,094	0.0	1,233	0.0	△139	△11.3
リハビリテーション科	6,586	0.1	4,886	0.0	1,700	34.8
歯科口腔外科	167,688	1.7	154,061	1.5	13,627	8.8
救急科	440,601	4.4	374,679	3.5	65,922	17.6
合 計	10,101,524	100.0	10,580,553	100.0	△479,029	△4.5

診療収入は 10,101,524 千円で、前年度より 479,029 千円（4.5％）減少している。減少している主な科は、血液内科 587,703 千円（86.0％）、呼吸器内科・外科 168,083 千円（11.9％）で、増加している主な科は、外科・消化器外科 164,754 千円（15.8％）、腫瘍内科 98,436 千円（98.6％）である。

患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院 54,871 円（前年度 55,344 円）、外来 13,123 円（同 12,714 円）となっている。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	24 年 度		23 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	128,361	1.3	136,077	1.3	△7,716	△5.7
再 診 料	151,345	1.5	161,768	1.5	△10,423	△6.4
投 薬 料	80,718	0.8	102,009	1.0	△21,291	△20.9
注 射 料	801,087	7.9	969,486	9.2	△168,399	△17.4
検 査 料	1,170,858	11.6	1,212,198	11.5	△41,340	△3.4
X 線 料	726,025	7.2	766,276	7.2	△40,251	△5.3
処 置 料	74,703	0.7	83,596	0.8	△8,893	△10.6
手 術 料	2,013,958	19.9	2,061,923	19.5	△47,965	△2.3
指 導 料	139,735	1.4	126,564	1.2	13,171	10.4
在 宅 料	230,536	2.3	211,463	2.0	19,073	9.0
処方せん料ほか	332,499	3.3	355,568	3.4	△23,069	△6.5
食 事 療 養 料	180,448	1.8	190,137	1.8	△9,689	△5.1
入 院 料	4,071,251	40.3	4,203,488	39.7	△132,237	△3.1
合 計	10,101,524	100.0	10,580,553	100.0	△479,029	△4.5

(注) 処方せん料ほかは、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、減少している主なものは、注射料 168,399 千円 (17.4%)、入院料 132,237 千円 (3.1%)、手術料 47,965 千円 (2.3%)、検査料 41,340 千円 (3.4%)、X線料 40,251 千円 (5.3%) である。

イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 収 益	1,267,410,549	1,094,901,826	172,508,723	15.8
受取利息及び配当金	3,560	8,841	△5,281	△59.7
国 庫 補 助 金	9,533,950	12,107,042	△2,573,092	△21.3
府 補 助 金	25,093,012	30,357,000	△5,263,988	△17.3
補 助 金	6,423,000	6,216,000	207,000	3.3
他 会 計 負 担 金	960,460,000	774,169,000	186,291,000	24.1
負 担 金	—	29,528,600	△29,528,600	皆減
患 者 外 給 食 収 益	888,762	1,037,714	△148,952	△14.4
そ の 他 医 業 外 収 益	265,008,265	241,477,629	23,530,636	9.7

医業外収益は 1,267,411 千円で、前年度より 172,509 千円 (15.8%) 増加している。これは主に、他会計負担金で 186,291 千円 (24.1%) 増加したためである。

他会計負担金 960,460 千円は、高度医療、特殊医療（リハビリテーション医療）、企業債利息及び研究研修の費用に充当するため、一般会計から繰入れたものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	16,894,944	6,141,941	10,753,003	175.1
過 年 度 損 益 修 正 益	16,894,944	5,978,807	10,916,137	182.6
そ の 他 特 別 利 益	—	163,134	△163,134	皆減

特別利益は 16,895 千円で、過年度分診療報酬の調定増額等に伴う過年度損益修正益である。

エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	10,888,232,708	11,123,165,865	△234,933,157	△2.1
給 与 費	5,341,890,061	5,235,465,409	106,424,652	2.0
材 料 費	2,629,329,394	3,014,314,977	△384,985,583	△12.8
経 費	1,986,312,624	1,915,693,985	70,618,639	3.7
減 価 償 却 費	861,811,372	879,477,002	△17,665,630	△2.0
資 産 減 耗 費	25,240,799	33,991,500	△8,750,701	△25.7
研 究 研 修 費	43,648,458	44,222,992	△574,534	△1.3

医業費用は 10,888,233 千円で、前年度より 234,933 千円 (2.1%) 減少している。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(7) 給与費

(単位:円)

区分 \ 年度	給 料	手 当 等	賃 金	法定福利費	退職給与金	合 計
24	1,835,982,492	2,078,088,231	550,109,623	693,527,291	184,182,424	5,341,890,061
23	1,795,425,285	2,067,497,528	464,650,329	670,689,482	237,202,785	5,235,465,409
増減(△)	40,557,207	10,590,703	85,459,294	22,837,809	△53,020,361	106,424,652

給与費は 5,341,890 千円で、前年度より 106,425 千円 (2.0%) 増加している。これは主に、退職給与金で 53,020 千円 (22.4%) 減少したものの、賃金で 85,459 千円 (18.4%)、給料で 40,557 千円 (2.3%) 増加したためである。

過去3カ年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	24	23	22
総収益に占める給与費比率	44.4	42.5	42.0
医業収益に占める給与費比率	49.7	46.7	46.7
料金収入に占める給与費比率	52.9	49.5	49.9

職種別給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)
医 師	1,680,878	1,710,974	△30,096
看 護 師	2,533,898	2,470,812	63,086
准 看 護 師	33,966	36,948	△2,982
看護補助	63,256	49,859	13,397
医療技術員	759,458	749,890	9,568
事務員	189,713	138,163	51,550
労務員	80,721	78,819	1,902
合 計	5,341,890	5,235,465	106,425

(イ) 材料費

(単位:円)

区分 \ 年度	薬品費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合 計
24	1,187,143,244	1,328,975,572	82,255,776	30,954,802	2,629,329,394
23	1,441,927,126	1,473,879,098	82,208,168	16,300,585	3,014,314,977
増減(△)	△254,783,882	△144,903,526	47,608	14,654,217	△384,985,583

材料費は 2,629,329 千円で、前年度より 384,986 千円 (12.8%) 減少している。これは主に、薬品費で 254,784 千円 (17.7%)、診療材料費で 144,904 千円 (9.8%) 減少したためである。

薬品費については、主に、血液内科において入院患者の受入れができなかったため、注射薬等で大きく減少している。

(ウ) 経 費

(単位:円)

区分 \ 年度	消耗品費	光熱水費	修繕費	賃借料	委託料	その他	合 計
24	77,166,547	240,413,698	105,283,911	228,261,009	1,218,979,477	116,207,982	1,986,312,624
23	65,841,567	219,672,101	71,888,540	169,828,995	1,273,031,191	115,431,591	1,915,693,985
増減(△)	11,324,980	20,741,597	33,395,371	58,432,014	△54,051,714	776,391	70,618,639

経費は 1,986,313 千円で、前年度より 70,619 千円 (3.7%) 増加している。これは主に、委託料で 54,052 千円 (4.2%) 減少したものの、賃借料で 58,432 千円 (34.4%)、修繕費で 33,395 千円 (46.5%)、光熱水費で 20,742 千円 (9.4%) 増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、清掃警備業務等の委託料 1,218,979 千円 (構成比 61.4%)、光熱水費 240,414 千円 (同 12.1%)、医療機器等の賃借料 228,261 千円 (同 11.5%)、修繕費 105,284 千円 (同 5.3%)、消耗品費 77,167 千円 (同 3.9%) である。

オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 費 用	842,877,385	832,092,032	10,785,353	1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	509,868,960	532,072,889	△22,203,929	△4.2
繰 延 勘 定 償 却	16,779,698	16,125,030	654,668	4.1
患 者 外 給 食 材 料 費	682,369	738,876	△56,507	△7.6
治 験 研 究 費	82,322,003	37,340,026	44,981,977	120.5
負 担 金	446,622	447,757	△1,135	△0.3
雑 支 出	232,777,733	245,367,454	△12,589,721	△5.1

医業外費用は 842,877 千円で、前年度より 10,785 千円 (1.3%) 増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 22,204 千円 (4.2%)、雑支出で 12,590 千円 (5.1%) 減少したものの、治験研究費で 44,982 千円 (120.5%) 増加したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の内訳は、病院新築事業債等の企業債利息 509,869 千円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外仮払消費税及び地方消費税 160,599 千円、貯蔵品購入控除対象外仮払消費税及び地方消費税 64,941 千円、不納欠損金 5,638 千円である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
特 別 損 失	267,914	15,120	252,794	1,671.9
過 年 度 損 益 修 正 損	267,914	15,120	252,794	1,671.9

特別損失は 268 千円で、過年度分収益の修正に伴う修正損である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	1,395,064,000	1,360,943,994 (1,360,943,994)	△34,120,006
企 業 債	1,391,600,000	1,358,500,000 (1,358,500,000)	△33,100,000
府 補 助 金	100,000	0 (0)	△100,000
固定資産売却代金	1,000,000	79,000 (79,000)	△921,000
寄 附 金	2,364,000	2,364,994 (2,364,994)	994

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,650,988,500	2,646,887,639 (2,599,858,650)	0	4,100,861
建 設 改 良 費	1,419,753,500	1,415,653,268 (1,368,624,279)	0	4,100,232
企 業 債 償 還 金	1,231,235,000	1,231,234,371 (1,231,234,371)	0	629

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 1,360,944 千円に対し、資本的支出 2,646,888 千円で、不足額 1,285,944 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,282,572 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,372 千円で補てんしている。

資本的収入は、医療機器等の整備のために借入れた企業債 1,358,500 千円、住宅敷金返戻による固定資産売却代金 79 千円、寄附金 2,365 千円である。

資本的支出は、建設改良費 1,415,653 千円、企業債償還金 1,231,234 千円である。

建設改良費の主なものは、放射線治療棟増築及び緩和ケア病棟改修にかかる工事費 425,846 千円、放射線治療装置一式 435,225 千円、MR I 装置 220,500 千円等の資産購入費 987,817 千円である。

企業債償還金は、前年度 (1,169,617 千円) より 61,617 千円 (5.3%) 増加している。

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	17,058,076,526	16,604,722,918	453,353,608	2.7
有 形 固 定 資 産	17,048,197,026	16,596,032,168	452,164,858	2.7
無 形 固 定 資 産	9,879,500	8,690,750	1,188,750	13.7
流 動 資 産	2,609,196,974	2,528,298,795	80,898,179	3.2
現 金 預 金	791,628,478	622,838,282	168,790,196	27.1
未 収 金	1,680,815,598	1,800,946,786	△120,131,188	△6.7
貯 蔵 品	136,752,898	104,513,727	32,239,171	30.8
繰 延 勘 定	99,084,310	44,731,436	54,352,874	121.5
控 除 対 象 外 消 費 税 額	99,084,310	44,731,436	54,352,874	121.5
資 産 合 計	19,766,357,810	19,177,753,149	588,604,661	3.1

資産合計は19,766,358千円で、前年度より588,605千円(3.1%)増加している。

固定資産は17,058,077千円で、前年度より453,354千円(2.7%)増加している。これは主に、建設仮勘定で151,140千円(皆減)減少したものの、有形固定資産の器械備品で616,135千円(39.6%)増加したためである。

流動資産は2,609,197千円で、前年度より80,898千円(3.2%)増加している。これは主に、未収金で120,131千円(6.7%)減少したものの、現金預金で168,790千円(27.1%)、貯蔵品で32,239千円(30.8%)増加したためである。

繰延勘定は、控除対象外消費税額99,084千円で、前年度より54,353千円(121.5%)増加している。

なお、現金預金の期末残高791,628,478円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	総 額	年 度 別 内 訳		
		24年度	23年度	22年度以前
未 収 金	1,680,815,598	1,634,532,255	13,165,540	33,117,803
診 療 報 酬	1,515,206,189	1,515,206,189	—	—
入 院 個 人 負 担 金	39,471,793	39,471,793	—	—
外 来 個 人 負 担 金	16,037,838	16,037,838	—	—
健 康 診 断 料 等	4,602,499	4,602,499	—	—
過年度個人負担滞納金	46,283,343	—	13,165,540	33,117,803
そ の 他 未 収 金	59,213,936	59,213,936	0	0

未収金総額は1,680,816千円で、その主なものは、診療報酬1,515,206千円である。

個人負担滞納金については、受益者負担の公平性の観点から、早期収納に向けた取り組みをより一層強化されたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
流 動 負 債	1,290,669,316	1,130,403,563	160,265,753	14.2
未 払 金	1,290,669,316	1,119,293,563	171,375,753	15.3
そ の 他 流 動 負 債	—	11,110,000	△11,110,000	皆減

流動負債は 1,290,669 千円で、前年度より 160,266 千円 (14.2%) 増加している。これは、未払金で 171,376 千円 (15.3%) 増加したためである。

未払金の主なものは、医療機器購入費等の建設改良費 291,689 千円、委託料等の経費 279,027 千円、退職給与金等の給与費 268,558 千円、診療材料費等の材料費 227,531 千円である。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	24	23	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	22,012,633,278	21,885,367,649	127,265,629	0.6
自 己 資 本 金	6,396,268,728	6,396,268,728	0	—
借 入 資 本 金	15,616,364,550	15,489,098,921	127,265,629	0.8
剰 余 金	△3,536,944,784	△3,838,018,063	301,073,279	7.8
資 本 剰 余 金	334,058,054	331,653,060	2,404,994	0.7
欠 損 金	3,871,002,838	4,169,671,123	△298,668,285	△7.2
資 本 合 計	18,475,688,494	18,047,349,586	428,338,908	2.4

資本合計は 18,475,688 千円で、前年度より 428,339 千円 (2.4%) 増加している。

資本金のうち借入資本金は企業債の未償還残高で、当年度新たに 1,358,500 千円借り入れ、1,231,234 千円償還した結果、127,266 千円増加し、15,616,365 千円となっている。

剰余金のうち欠損金は、当年度純利益が 298,668 千円生じたため、3,871,003 千円となっている。

(6) 資金運用状況

当年度中の資金の動き、資金繰りの状況及び支払能力をみるための、正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減を示す資金運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	532,836,794	企 業 債 の 発 行	1,358,500,000
構 築 物 の 取 得	16,673,206	建 設 仮 勘 定	151,140,000
器 械 備 品 の 取 得	939,582,715	減 価 償 却 費	861,811,372
車 両 の 取 得	1,245,064	固 定 資 産 除 却 費	25,240,799
施 設 利 用 権 の 取 得	1,991,000	繰 延 勘 定 償 却	16,779,698
繰 延 勘 定 の 計 上	71,132,572	施 設 利 用 権 の 減 少	783,000
企 業 債 償 還 金	1,231,234,371	受 贈 財 産 評 価 額	40,000
		寄 附 金	2,364,994
		当 年 度 純 利 益	298,668,285
		小 計	2,715,328,148
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	79,367,574
合 計	2,794,695,722	合 計	2,794,695,722

資金の源泉は、企業債の発行から寄附金まで及び当年度純利益の計上により合計 2,715,328 千円となっている。一方、資金の使途は、建物の取得から企業債償還金までの合計 2,794,696 千円で、この結果、79,368 千円の正味運転資本の減少となっている。

正味運転資本が減少した内容は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	24年度末	23年度末	増減(△)額
流 動 資 産	2,609,196,974	2,528,298,795	80,898,179
現 金 預 金	791,628,478	622,838,282	168,790,196
未 収 金	1,680,815,598	1,800,946,786	△120,131,188
貯 蔵 品	136,752,898	104,513,727	32,239,171
流 動 負 債	1,290,669,316	1,130,403,563	160,265,753
未 払 金	1,290,669,316	1,119,293,563	171,375,753
そ の 他 流 動 負 債	—	11,110,000	△11,110,000
正 味 運 転 資 本	1,318,527,658	1,397,895,232	△79,367,574

正味運転資本が 79,368 千円減少したのは、流動資産で 80,898 千円増加したものの、流動負債も 160,266 千円増加し、流動負債の増加が流動資産の増加を上回ったためである。

流動資産で増加した主なものは、現金預金であり、流動負債で増加したものは、未払金である。

また、企業の支払能力を示す指標である流動比率は、前年度（223.7%）より 21.5 ポイント低下し、202.2%となっている。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第1表	業務実績表	83
第2表	経営分析表	84
第3表	比較損益計算書	88
第4表	比較貸借対照表	90
第5表	予算決算対照比率表	92
第6表	費用節別年度比較表	94

第1表 業務実績表

項 目			24年度	対前年度比	23年度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	120,148 人	96.4 %	124,670 人	年間延べ
		1 日 平 均	329 人	96.5 %	341 人	
	外 来	年 計	267,387 人	92.4 %	289,517 人	年間延べ
		1 日 平 均	1,091 人	91.9 %	1,187 人	
患者1人1日当たり費用			28,096 円	104.6 %	26,855 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			27,728 円	102.4 %	27,065 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり 診療収入	入 院	54,871 円	99.1 %	55,344 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$	
	外 来	13,123 円	103.2 %	12,714 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$	
計		26,066 円	102.0 %	25,545 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$	
病 床 利 用 率			82.3 %		85.2 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			222.5 %		232.2 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		74 人	100.0 %	74 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		325 人	101.9 %	319 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		14 人	107.7 %	13 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		17 人	100.0 %	17 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		8 人	100.0 %	8 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		60 人	103.4 %	58 人	年度末現在
	そ の 他 職 員		2 人	100.0 %	2 人	年度末現在
	計		500 人	101.8 %	491 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	24年度	23年度	22年度	算 式
自己資本構成比率	14.5	13.3	10.4	$\frac{\text{自己資本(自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$
固定長期適合率	92.3	92.0	93.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$
流動比率	202.2	223.7	216.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	191.6	214.4	200.9	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	61.3	55.1	16.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	4.2	4.9	5.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	18.9	32.2	141.0	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.2	6.3	5.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	3.3	3.4	3.3	$\frac{\text{支払利息+企業債発行差金償却額}}{\text{平均(借入金+借入資本金)}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資本を固定資産に投入していることになる。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。

分 析 項 目	24年度	23年度	22年度	算 式
減 価 償 却 率	6.8	7.3	7.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	142.9	133.0	122.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企業債償還額対 料金収入比率	12.2	11.1	10.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入} (= \text{入院収益} + \text{外来収益})} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	5.0	5.0	5.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	52.9	49.5	49.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	98.7	100.8	99.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	102.4	102.9	102.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	102.5	103.0	102.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.5	1.9	1.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	2.5	2.9	2.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$

説	明
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	24年度		23年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	10,888,232,708	92.8	11,123,165,865	93.0	△234,933,157	△2.1
給 与 費	5,341,890,061	45.5	5,235,465,409	43.8	106,424,652	2.0
材 料 費	2,629,329,394	22.4	3,014,314,977	25.2	△384,985,583	△12.8
経 費	1,986,312,624	16.9	1,915,693,985	16.0	70,618,639	3.7
減 価 償 却 費	861,811,372	7.3	879,477,002	7.4	△17,665,630	△2.0
資 産 減 耗 費	25,240,799	0.2	33,991,500	0.3	△8,750,701	△25.7
研 究 研 修 費	43,648,458	0.4	44,222,992	0.4	△574,534	△1.3
医 業 外 費 用	842,877,385	7.2	832,092,032	7.0	10,785,353	1.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	509,868,960	4.3	532,072,889	4.5	△22,203,929	△4.2
繰 延 勘 定 償 却	16,779,698	0.1	16,125,030	0.1	654,668	4.1
患者外給食材料費	682,369	0.0	738,876	0.0	△56,507	△7.6
治 験 研 究 費	82,322,003	0.7	37,340,026	0.3	44,981,977	120.5
負 担 金	446,622	0.0	447,757	0.0	△1,135	△0.3
雑 支 出	232,777,733	2.0	245,367,454	2.1	△12,589,721	△5.1
特 別 損 失	267,914	0.0	15,120	0.0	252,794	1,671.9
過年度損益修正損	267,914	0.0	15,120	0.0	252,794	1,671.9
小 計	11,731,378,007	100.0	11,955,273,017	100.0	△223,895,010	△1.9
当年度純利益	298,668,285		355,771,807		△57,103,522	
合 計	12,030,046,292		12,311,044,824		△280,998,532	△2.3

(単位:円、%)

科 目	収		益		対 前 年 度	
	24年度		23年度		増減(△)額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	10,745,740,799	89.3	11,210,001,057	91.1	△464,260,258	△4.1
入 院 収 益	6,592,584,020	54.8	6,899,711,039	56.0	△307,127,019	△4.5
外 来 収 益	3,508,940,780	29.2	3,680,842,473	29.9	△171,901,693	△4.7
そ の 他 医 業 収 益	644,215,999	5.4	629,447,545	5.1	14,768,454	2.3
医 業 外 収 益	1,267,410,549	10.5	1,094,901,826	8.9	172,508,723	15.8
受取利息及び配当金	3,560	0.0	8,841	0.0	△5,281	△59.7
国 庫 補 助 金	9,533,950	0.1	12,107,042	0.1	△2,573,092	△21.3
府 補 助 金	25,093,012	0.2	30,357,000	0.2	△5,263,988	△17.3
補 助 金	6,423,000	0.1	6,216,000	0.1	207,000	3.3
他 会 計 負 担 金	960,460,000	8.0	774,169,000	6.3	186,291,000	24.1
負 担 金	—	—	29,528,600	0.2	△29,528,600	皆減
患者外給食収益	888,762	0.0	1,037,714	0.0	△148,952	△14.4
その他医業外収益	265,008,265	2.2	241,477,629	2.0	23,530,636	9.7
特 別 利 益	16,894,944	0.1	6,141,941	0.0	10,753,003	175.1
過年度損益修正益	16,894,944	0.1	5,978,807	0.0	10,916,137	182.6
そ の 他 特 別 利 益	—	—	163,134	0.0	△163,134	皆減
小 計	12,030,046,292	100.0	12,311,044,824	100.0	△280,998,532	△2.3
合 計	12,030,046,292		12,311,044,824		△280,998,532	△2.3

第4表 比較貸借対照表

科 目	資 産 の 部					
	24年度		23年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	17,058,076,526	86.3	16,604,722,918	86.6	453,353,608	2.7
(1) 有形固定資産	17,048,197,026	86.2	16,596,032,168	86.5	452,164,858	2.7
イ 土 地	5,290,892,763	26.8	5,290,892,763	27.6	0	—
ロ 建 物	9,315,155,925	47.1	9,338,107,808	48.7	△22,951,883	△0.2
ハ 構 築 物	266,038,101	1.3	257,160,524	1.3	8,877,577	3.5
ニ 器 械 備 品	2,172,407,673	11.0	1,556,273,573	8.1	616,134,100	39.6
ホ 車 両	3,702,564	0.0	2,457,500	0.0	1,245,064	50.7
ヘ 建 設 仮 勘 定	—	—	151,140,000	0.8	△151,140,000	皆減
(2) 無形固定資産	9,879,500	0.0	8,690,750	0.0	1,188,750	13.7
イ 電 話 加 入 権	1,185,100	0.0	1,204,350	0.0	△19,250	△1.6
ロ 施 設 利 用 権	8,694,400	0.0	7,486,400	0.0	1,208,000	16.1
流 動 資 産	2,609,196,974	13.2	2,528,298,795	13.2	80,898,179	3.2
(1) 現 金 預 金	791,628,478	4.0	622,838,282	3.2	168,790,196	27.1
(2) 未 収 金	1,680,815,598	8.5	1,800,946,786	9.4	△120,131,188	△6.7
(3) 貯 蔵 品	136,752,898	0.7	104,513,727	0.5	32,239,171	30.8
イ 薬 品	79,600,596	0.4	53,363,914	0.3	26,236,682	49.2
ロ 診 療 材 料	56,191,122	0.3	50,497,242	0.3	5,693,880	11.3
ハ 消 耗 品	961,180	0.0	652,571	0.0	308,609	47.3
繰 延 勘 定	99,084,310	0.5	44,731,436	0.2	54,352,874	121.5
(1) 控除対象外消費税額	99,084,310	0.5	44,731,436	0.2	54,352,874	121.5
資 産 合 計	19,766,357,810	100.0	19,177,753,149	100.0	588,604,661	3.1

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	24年度		23年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
流 動 負 債	1,290,669,316	6.5	1,130,403,563	5.9	160,265,753	14.2
(1) 未 払 金	1,290,669,316	6.5	1,119,293,563	5.8	171,375,753	15.3
(2) その他流動負債	—	—	11,110,000	0.1	△11,110,000	皆減
資 本 金	22,012,633,278	111.4	21,885,367,649	114.1	127,265,629	0.6
(1) 自己資本金	6,396,268,728	32.4	6,396,268,728	33.4	0	—
イ 固 有 資 本 金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	—
ロ 繰 入 資 本 金	6,384,069,598	32.3	6,384,069,598	33.3	0	—
ハ 組 入 資 本 金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	—
(2) 借入資本金	15,616,364,550	79.0	15,489,098,921	80.8	127,265,629	0.8
イ 企 業 債	15,616,364,550	79.0	15,489,098,921	80.8	127,265,629	0.8
剰 余 金	△3,536,944,784	△17.9	△3,838,018,063	△20.0	301,073,279	7.8
(1) 資本剰余金	334,058,054	1.7	331,653,060	1.7	2,404,994	0.7
イ 受 贈 財 産 評 価 額	62,879,335	0.3	62,839,335	0.3	40,000	0.1
ロ 寄 附 金	27,146,278	0.1	24,781,284	0.1	2,364,994	9.5
ハ 国 (府) 補 助 金	244,032,441	1.2	244,032,441	1.3	0	—
(2) 欠 損 金	3,871,002,838	△19.6	4,169,671,123	△21.7	△298,668,285	△7.2
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,871,002,838	△19.6	4,169,671,123	△21.7	△298,668,285	△7.2
負 債 資 本 合 計	19,766,357,810	100.0	19,177,753,149	100.0	588,604,661	3.1

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	11,382,071,000	10,757,682,719	89.2	94.5
入 院 収 益	6,882,137,000	6,593,072,016	54.7	95.8
外 来 収 益	3,759,455,000	3,510,160,903	29.1	93.4
そ の 他 医 業 収 益	740,479,000	654,449,800	5.4	88.4
医 業 外 収 益	1,183,064,000	1,279,428,858	10.6	108.1
受取利息及び配当金	10,000	3,560	0.0	35.6
国 庫 補 助 金	11,000,000	9,533,950	0.1	86.7
府 補 助 金	25,700,000	25,093,012	0.2	97.6
補 助 金	6,289,000	6,423,000	0.1	102.1
他 会 計 負 担 金	936,880,000	960,460,000	8.0	102.5
患 者 外 給 食 収 益	1,350,000	933,200	0.0	69.1
そ の 他 医 業 外 収 益	201,835,000	276,982,136	2.3	137.2
特 別 利 益	10,000,000	16,894,944	0.1	168.9
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	16,894,944	0.1	168.9
合 計	12,575,135,000	12,054,006,521	100.0	95.9

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	1,391,600,000	1,358,500,000	99.8	97.6
企 業 債	1,391,600,000	1,358,500,000	99.8	97.6
府 補 助 金	100,000	0	—	—
府 補 助 金	100,000	0	—	—
固定資産売却代金	1,000,000	79,000	0.0	7.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000,000	79,000	0.0	7.9
寄 附 金	2,364,000	2,364,994	0.2	100.0
寄 附 金	2,364,000	2,364,994	0.2	100.0
		0	—	—
合 計	1,395,064,000	1,360,943,994	100.0	97.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	11,854,181,941	11,052,290,952	94.1	93.2
給 与 費	5,420,179,000	5,344,003,830	45.5	98.6
材 料 費	3,374,870,831	2,694,392,621	22.9	79.8
経 費	2,122,773,110	2,081,303,779	17.7	98.0
減 価 償 却 費	865,089,000	861,811,372	7.3	99.6
資 産 減 耗 費	25,400,000	25,240,799	0.2	99.4
研 究 研 修 費	45,870,000	45,538,551	0.4	99.3
医 業 外 費 用	759,105,059	696,328,849	5.9	91.7
支払利息及び企業債取扱諸費	533,046,745	509,868,960	4.3	95.7
繰 延 勘 定 償 却	16,944,000	16,779,698	0.1	99.0
患 者 外 給 食 材 料 費	907,000	716,487	0.0	79.0
治 験 研 究 費	86,381,314	86,381,314	0.7	100.0
負 担 金	471,000	468,953	0.0	99.6
消費税及び地方消費税	11,135,000	9,896,800	0.1	88.9
雑 支 出	110,220,000	72,216,637	0.6	65.5
特 別 損 失	10,000,000	267,914	0.0	2.7
過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	267,914	0.0	2.7
予 備 費	1,000,000	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0	—	—
合 計	12,624,287,000	11,748,887,715	100.0	93.1

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	1,419,753,500	1,415,653,268	53.5	99.7
病 院 増 築 費	919,923,500	918,332,355	34.7	99.8
資 産 購 入 費	495,330,000	495,329,913	18.7	100.0
その他無形固定資産	4,500,000	1,991,000	0.1	44.2
企 業 債 償 還 金	1,231,235,000	1,231,234,371	46.5	100.0
企 業 債 償 還 金	1,231,235,000	1,231,234,371	46.5	100.0
合 計	2,650,988,500	2,646,887,639	100.0	99.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益的支出

科 目	24年度	23年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
人 件 費	5,341,890,061	5,235,465,409	106,424,652	2.0
給 料	1,835,982,492	1,795,425,285	40,557,207	2.3
手 当 等	2,078,088,231	2,067,497,528	10,590,703	0.5
賃 金	550,109,623	464,650,329	85,459,294	18.4
法 定 福 利 費	693,527,291	670,689,482	22,837,809	3.4
退 職 給 与 金	184,182,424	237,202,785	△53,020,361	△22.4
物件費その他経費	6,389,487,946	6,719,807,608	△330,319,662	△4.9
薬 品 費	1,187,143,244	1,441,927,126	△254,783,882	△17.7
診 療 材 料 費	1,328,975,572	1,473,879,098	△144,903,526	△9.8
給 食 材 料 費	82,255,776	82,208,168	47,608	0.1
医 療 消 耗 備 品 費	30,954,802	16,300,585	14,654,217	89.9
厚 生 福 利 費	4,237,109	4,196,051	41,058	1.0
報 償 費	14,623,421	18,307,080	△3,683,659	△20.1
旅 費 交 通 費	1,791,677	996,305	795,372	79.8
消 耗 品 費	77,166,547	65,841,567	11,324,980	17.2
消 耗 備 品 費	27,522,215	5,488,386	22,033,829	401.5
光 熱 水 費	240,413,698	219,672,101	20,741,597	9.4
燃 料 費	13,026,537	12,127,495	899,042	7.4
印 刷 製 本 費	13,514,106	11,723,455	1,790,651	15.3
修 繕 費	105,283,911	71,888,540	33,395,371	46.5
保 険 料	17,782,879	37,642,009	△19,859,130	△52.8
賃 借 料	228,261,009	169,828,995	58,432,014	34.4
通 信 運 搬 費	10,544,414	11,628,967	△1,084,553	△9.3
委 託 料	1,289,598,512	1,300,115,665	△10,517,153	△0.8
諸 会 費	1,475,380	1,449,550	25,830	1.8
手 数 料	10,196,214	9,972,005	224,209	2.2

(単位:円、%)

科 目	24年度	23年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	928,461	628,300	300,161	47.8
交 際 費	17,143	62,857	△45,714	△72.7
公 課 費	71,234	57,600	13,634	23.7
雑 費	477,192	1,151,531	△674,339	△58.6
建 物 減 価 償 却 費	555,788,677	559,310,470	△3,521,793	△0.6
構 築 物 減 価 償 却 費	7,795,629	7,795,629	0	—
器 械 備 品 減 価 償 却 費	298,207,816	312,351,653	△14,143,837	△4.5
無形固定資産減価償却費	19,250	19,250	0	—
固 定 資 産 除 却 費	25,240,799	33,991,500	△8,750,701	△25.7
謝 金	1,765,298	1,733,283	32,015	1.8
函 書 費	17,576,139	16,380,793	1,195,346	7.3
旅 費	13,347,571	14,498,267	△1,150,696	△7.9
研 究 助 成 費	5,571,745	6,186,440	△614,695	△9.9
研 究 雑 費	17,090,673	15,679,761	1,410,912	9.0
企 業 債 利 息	509,868,960	532,072,889	△22,203,929	△4.2
控除対象外消費税額償却	16,779,698	16,125,030	654,668	4.1
患 者 外 給 食 材 料 費	682,369	738,876	△56,507	△7.6
負 担 金	446,622	447,757	△1,135	△0.3
雑 支 出	232,777,733	245,367,454	△12,589,721	△5.1
過 年 度 損 益 修 正 損	267,914	15,120	252,794	1,671.9
合 計	11,731,378,007	11,955,273,017	△223,895,010	△1.9